

大分県告示第761号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定により、大分県の財政状況並びに病院事業、電気事業及び工業用水道事業の業務状況について並びに地方自治法第233条第6項の規定により決算の要領について次のとおり公表する。

平成25年12月1日

大分県知事 広瀬 勝 貞

大分県財政状況

平成25年12月1日

目 次

ま え が き

I	平成24年度決算の状況について	1
1	普通会計決算の状況	1
2	一般会計決算の状況	15
3	特別会計決算の状況	16
II	平成25年度予算の補正状況について	17
1	一般会計予算の補正状況	17
2	特別会計予算の補正状況	20
III	平成25年度予算の上半期執行状況について	21
IV	県税の県民負担状況について	24
V	県有財産の状況について	26
VI	県債及び一時借入金について	34
VII	大分県病院事業業務状況について	37
1	事業の概要	37
2	経理の状況	38
3	資産、企業債の現在高	38
4	平成24年度決算の状況	38
VIII	大分県電気事業業務状況について	44
1	事業の概要	44
2	経理の状況	44
3	資産、企業債及び一時借入金の現在高	45
4	平成24年度決算の状況	45
IX	大分県工業用水道事業業務状況について	51
1	事業の概要	51
2	経理の状況	51
3	資産、企業債及び一時借入金の現在高	52
4	平成24年度決算の状況	52

ま え が き

本県の財政状況について、今回は、平成24年度決算の状況、平成25年度補正予算及び上半期における予算執行状況等の概要をお知らせします。

普通会計決算について、平成24年度は4カ年にわたる「大分県行財政高度化指針」の初年度でした。県民の皆様のご理解とご協力をいただきながら取り組んだ結果、24年度末の財政調整用基金残高は434億円と目標の415億円を19億円上回る額を確保しました。一般会計の県債残高については、九州北部豪雨に伴う災害復旧等により多額の県債発行を余儀なくされた結果、24年度末で1兆616億円と目標の1兆527億円より89億円上回ることとなりました。

歳入については、個人県民税に係る税制改正等により県税が5年ぶりに増加した一方、各種基金事業費の縮小に伴う繰入金の減少や、前年度からの繰越金の減少、林業振興等の国からの交付金の減少により対前年マイナス1.2%となりました。歳出については、投資的経費は増加しましたが、職員数の減に伴う人件費の減少や、林業振興などの基金積立の減少、中小企業向け融資資金の貸付の減により対前年マイナス2.1%となりました。

また、財政運営の良否を判断するポイントとなる実質収支の黒字確保はもとより、地方公共団体財政健全化法に基づく財政の健全度を表す各種指標についても、法の施行以降、全て「健全」の範囲内を続けています。

次に、25年度補正予算の状況については、まず6月に、当初予算で設置したおおいた元気創出基金を活用し、経済波及効果や情報発信力が高い、コンサート等の大規模イベントを誘致するための助成制度を創設したほか、消費喚起と地域内の経済循環を創出するため、プレミアム付き商品券の発行に対し市町村と連携して支援するなど、地域の元気づくり、活性化に資する事業を機動的に実施することとしました。

さらに9月補正においても、おおいた元気創出基金を活用し、国東半島宇佐地域の世界農業遺産について地元関係団体の自発的な取組を後押しするとともに、日本一を誇る乾しいたけについて、消費や価格の低迷による生産意欲の減退を防ぐため、ほだ木の造成経費に助成することとしました。また、姫島村及び豊後大野市の日本ジオパーク認定を契機とした国際フォーラムの開催や、製造業などで注目を集めている3Dプリンターの普及促進を図りました。このほか、国の基金を活用し、医師会等を中心とした医療・介護の連携拠点の整備などを実施することとしました。

さて、今年度は「行財政高度化指針」実行の2年目です。防災・減災社会の構築や、社会インフラの老朽化対策など、今後とも財政需要の増加が予想されますが、持続可能な財政運営を行い、指針に掲げた県民への行政サービスの高度化と、行政体としての大分県庁の高度化が実現できるよう努めて参りますので、県民の皆様のご理解とご協力をよろしくお願いいたします。

I 平成24年度決算の状況について

1 普通会計決算の状況

(1) 決算の規模

平成24年度の普通会計決算の規模は、
 歳入 5,695億7,257万2千円
 歳出 5,533億519万1千円
 となり、これを前年度に比較すると第1表のとおり歳入で1.2%の減、歳出で2.1%の減となっています。

第1表 平成24年度決算と対前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	24年度	23年度	差引増減(率)
歳入決算額 (A)	569,572,572	576,252,216	(△ 1.2) △ 6,679,644
歳出決算額 (B)	553,305,191	565,437,567	(△ 2.1) △ 12,132,376
歳入歳出差引(A-B)(C)	16,267,381	10,814,649	5,452,732
翌年度へ繰越すべき財源(D)	13,765,094	8,200,140	5,564,954
実質収支(C-D)(E)	2,502,287	2,614,509	△ 112,222
単年度収支(F)	△ 112,222	63,861	△ 176,083
財政調整基金積立額(G)	1,662,310	839,847	822,463
地方債繰上償還額(H)	0	0	0
財政調整基金取崩し額(I)	3,288,000	0	3,288,000
実質単年度収支(F+G+H-I)(J)	△ 1,737,912	903,708	△ 2,641,620

第2表 平成24年度普通会計決算額 (単位：千円)

会 計 区 分	歳 入	歳 出
一 般 会 計	584,207,979	569,501,456
公債管理特別会計	129,084,450	129,084,450
母子寡婦福祉資金特別会計	102,571	77,763
中小企業設備導入資金特別会計	1,350,197	997,940
就農支援資金特別会計	178,115	31,009
林業・木材産業改善資金特別会計	1,242,281	766,176
県営林事業特別会計	616,303	499,020
沿岸漁業改善資金特別会計	456,363	14,175
用品調達特別会計	1,433,141	1,432,030
計	718,671,400	702,404,019
控 除 額	149,098,828	149,098,828
合 計 (普 通 会 計 決 算 額)	569,572,572	553,305,191

豆 知 識

普通会計

普通会計とは、一般会計と地方公営企業法に掲げられた工業用水道事業、病院事業、宅地造成事業などの「公営企業会計」として扱われるものを除く各特別会計を合算した会計区分をいいます。

このとき、単純に合計しただけでは、会計間相互の出し入れ部分が重複するため、重複部分について控除し、正味の財政規模を把握します。

(2) 収支の状況

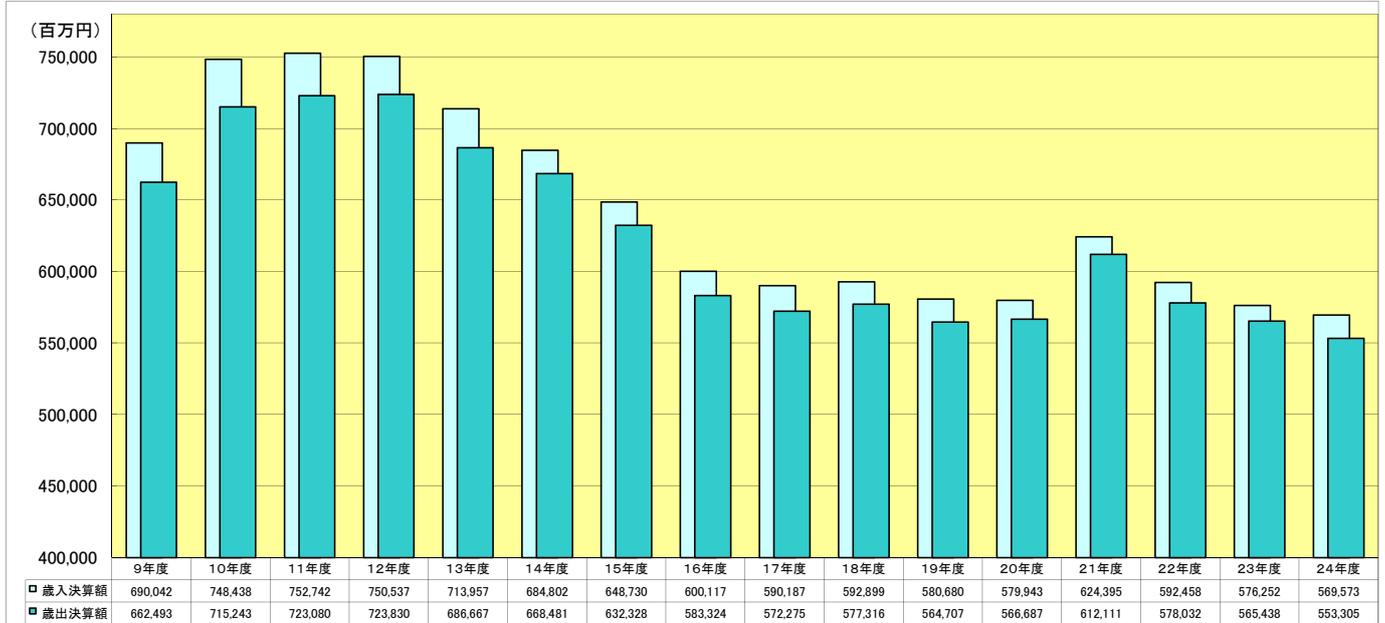
歳入から歳出を単純に差し引いた形式収支は、162億6,738万1千円で、これから翌年度に繰越すべき財源137億6,509万4千円を控除した実質収支は、25億228万7千円となっています。

また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、1億1,222万2千円の赤字となっています。

これらの収支状況を年度別にみますと、第1図及び第2図のようになります。

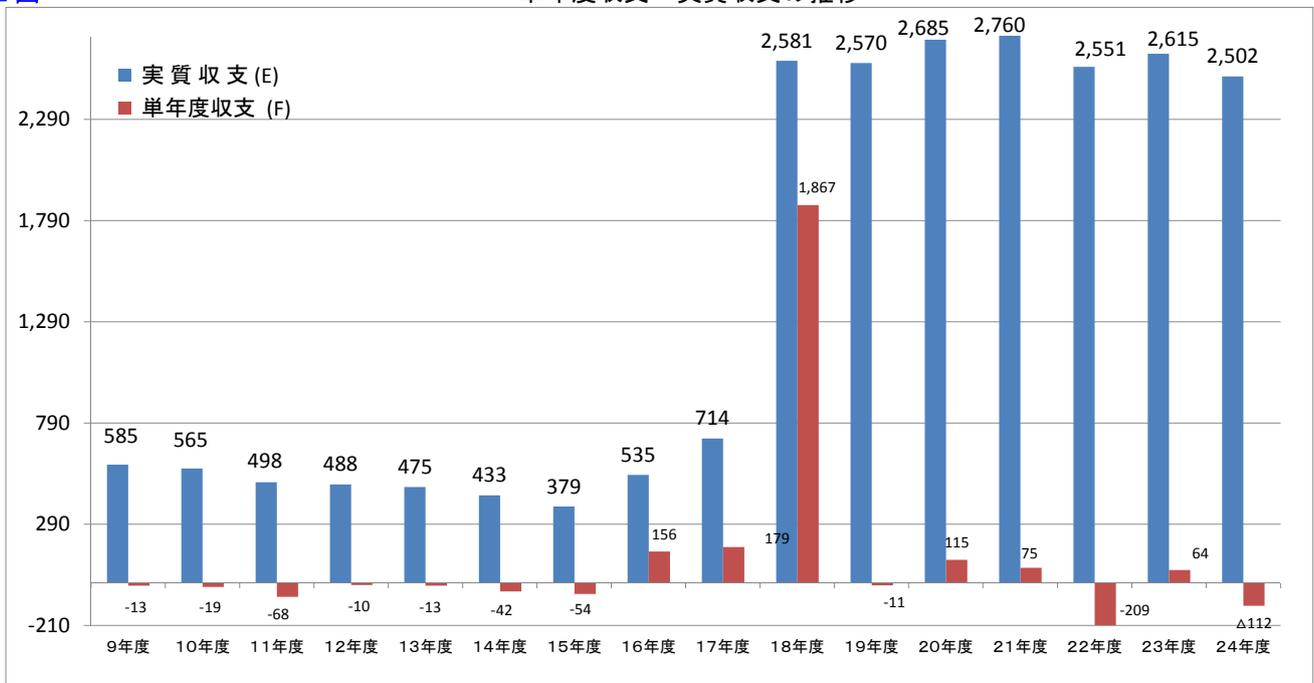
第1図

歳入・歳出決算額の推移



第2図

単年度収支・実質収支の推移



注) 平成18年度決算から地方道路整備臨時交付金事業を翌年度に繰越す場合の取扱について、総務省が決算算定ルールを変更したため実質収支が増加している。

(3) 歳入の状況

歳入決算額は、5,695億7,257万2千円で前年度に比べ66億7,964万4千円、1.2%の減となっており、その内訳は、第3表のとおりとなっています。

構成比では、第3図に示すとおり、地方交付税(31.2%)、県税(18.6%)、県債(15.5%)の順となっています。

前年度と比較すると、県税が、個人県民税に係る税制改正等により5年ぶりに増加し、1.1%の増、災害復旧事業や国の緊急経済対策により、県債が12.3%の増。一方で各種基金事業費の縮小に伴い繰入金は、27.8%の減となりました。

自主財源の額は前年度より6.6%の減少、依存財源は2.1%増加し、自主財源比率は2.2ポイント低下しました。主な歳入項目を年度別にみますと第4図のとおりとなっています。

第3表 歳入決算の状況 (単位：千円、%)

区分	24年度		23年度		差引増減		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
自主財源	県税	105,695,471	18.6	104,592,952	18.2	1,102,519	1.1
	分担金及び負担金	5,173,929	0.9	4,521,584	0.8	652,345	14.4
	使用料及び手数料	5,572,578	1.0	5,637,212	1.0	△64,634	△1.1
	財産収入	1,880,270	0.3	1,887,978	0.3	△7,708	△0.4
	寄附金	191,998	0.0	634,201	0.1	△442,203	△69.7
	繰入金	22,873,694	4.0	31,702,019	5.5	△8,828,325	△27.8
	繰越金	10,814,649	1.9	14,425,711	2.5	△3,611,062	△25.0
	諸収入	48,445,730	8.5	51,338,226	8.9	△2,892,496	△5.6
	小計	200,648,319	35.2	214,739,883	37.3	△14,091,564	△6.6
依存財源	地方譲与税	17,546,272	3.1	17,064,692	3.0	481,580	2.8
	地方特例交付金	328,003	0.0	1,193,896	0.1	△865,893	△72.5
	地方交付税	177,595,702	31.2	176,698,472	30.7	897,230	0.5
	交通安全対策特別交付金	450,582	0.1	457,800	0.1	△7,218	△1.6
	国庫支出金	84,760,761	14.9	87,505,789	15.2	△2,745,028	△3.1
	県債	88,242,933	15.5	78,591,684	13.6	9,651,249	12.3
	うち臨時財政対策債	40,755,000	7.2	41,834,000	7.3	△1,079,000	△2.6
	うち退職手当債	640,000	0.1	2,000,000	0.3	△1,360,000	△68.0
	小計	368,924,253	64.8	361,512,333	62.7	7,411,920	2.1
合計	569,572,572	100.0	576,252,216	100.0	△6,679,644	△1.2	

豆知識

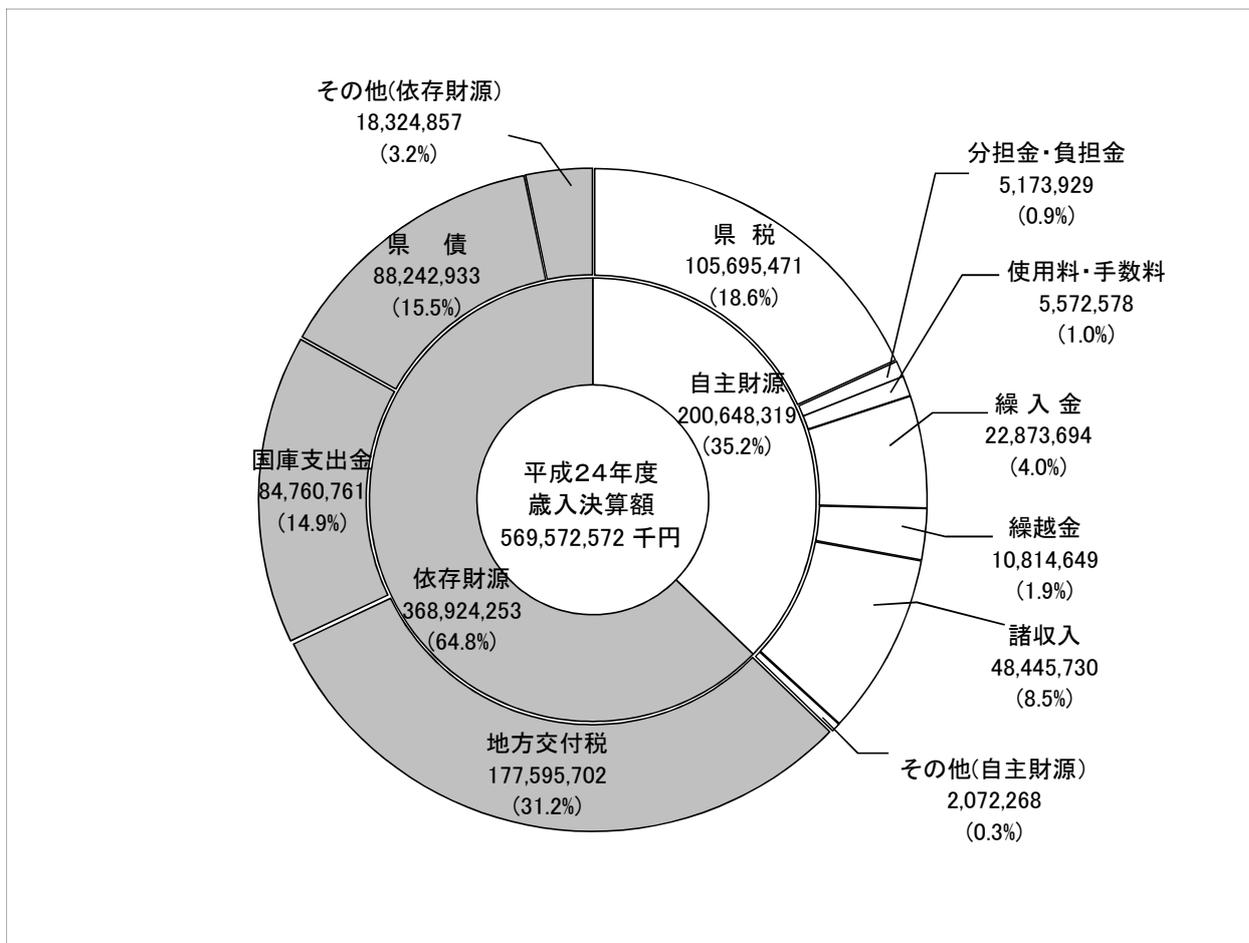
臨時財政対策債

臨時財政対策債とは、地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債です。臨時財政対策債は、通常の地方債とは異なり、一般財源として取り扱うこととなっています。

なお、臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額を後年度地方交付税に算入されることとなっています。

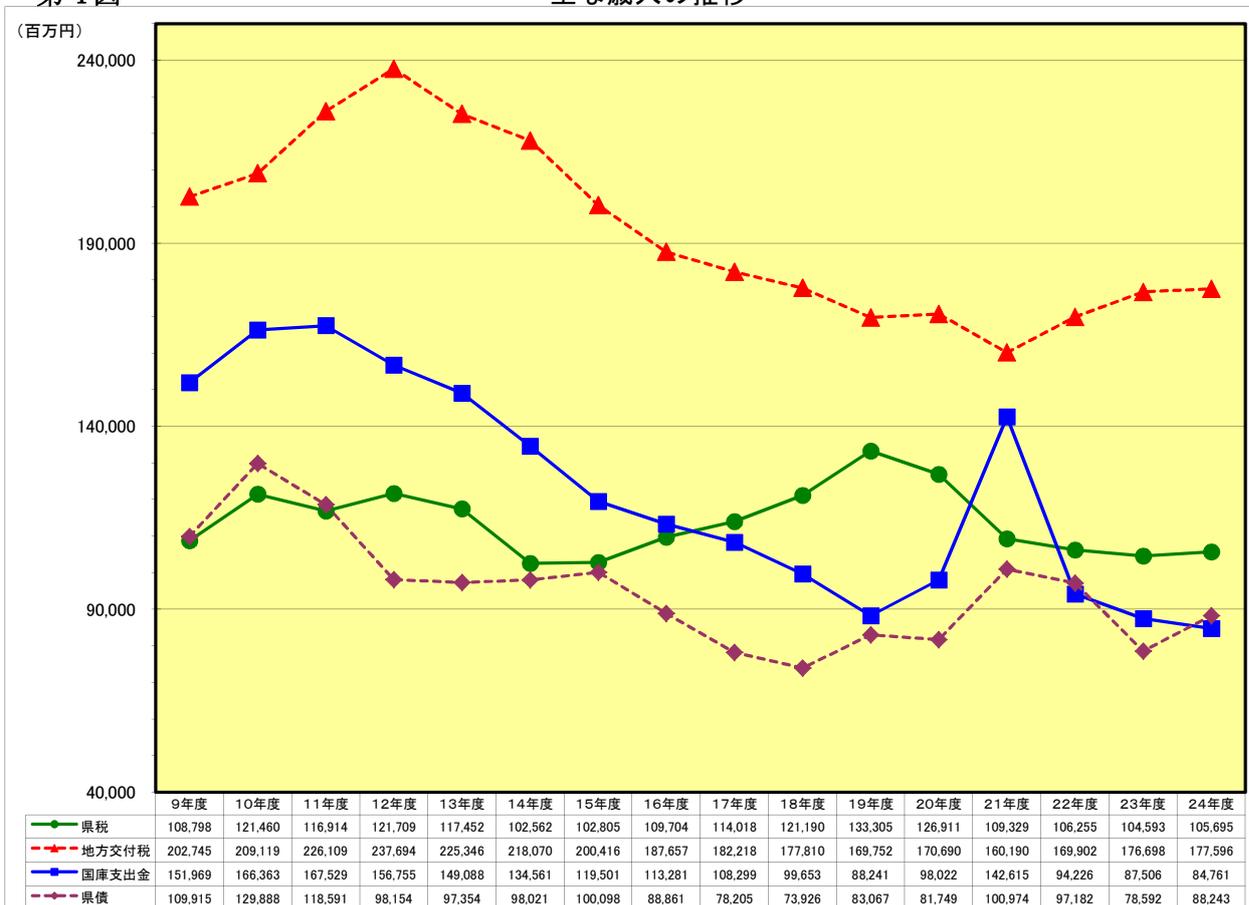
第3図

歳入の内訳



第4図

主な歳入の推移



(4) 歳出の状況

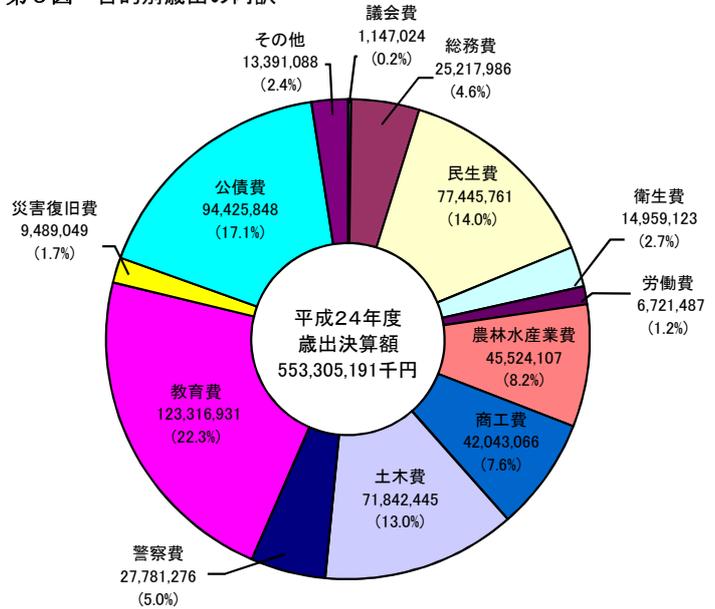
平成24年度の歳出決算額は、5,533億519万1千円で、前年度より121億3,237万6千円、2.1%の減となっています。

歳出予算を目的別に分類すると、第5図のとおり、教育費が1,233億1,693万1千円で22.3%、公債費が944億2,584万8千円で17.1%、民生費が774億4,576万1千円で14.0%となっており、当該経費が全体の約5割を占めています。

前年度との増減をみると、第4表のとおり総務費が、減債基金に係る積立金の減等により23.7%の減、衛生費が国の交付金等の減により24.9%の減となりました。

一方、災害復旧費が九州北部豪雨に伴う災害復旧事業の増により951.6%の増となりました。

第5図 目的別歳出の内訳



第4表 目的別歳出の内訳 (単位：千円、%)

区 分	24年度		23年度		差引増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	1,147,024	0.2	1,181,743	0.2	△ 34,719	△ 2.9
総務費	25,217,986	4.6	33,054,514	5.8	△ 7,836,528	△ 23.7
民生費	77,445,761	14.0	75,692,051	13.4	1,753,710	2.3
衛生費	14,959,123	2.7	19,918,108	3.5	△ 4,958,985	△ 24.9
労働費	6,721,487	1.2	8,844,330	1.6	△ 2,122,843	△ 24.0
農林水産業費	45,524,107	8.2	51,269,549	9.1	△ 5,745,442	△ 11.2
商工費	42,043,066	7.6	43,765,751	7.7	△ 1,722,685	△ 3.9
土木費	71,842,445	13.0	73,794,139	13.0	△ 1,951,694	△ 2.6
警察費	27,781,276	5.0	27,971,537	4.9	△ 190,261	△ 0.7
教育費	123,316,931	22.3	123,668,949	21.9	△ 352,018	△ 0.3
災害復旧費	9,489,049	1.7	902,307	0.2	8,586,742	951.6
公債費	94,425,848	17.1	92,070,340	16.3	2,355,508	2.6
諸支出金	0	0.0	3,351	0.0	△ 3,351	△ 100.0
利子割交付金	266,140	0.1	332,447	0.1	△ 66,307	△ 19.9
配当割交付金	144,135	0.0	153,743	0.0	△ 9,608	△ 6.2
株式等譲渡所得割交付金	39,583	0.0	34,699	0.0	4,884	14.1
地方消費税交付金	11,609,361	2.1	11,620,571	2.1	△ 11,210	△ 0.1
ゴルフ場利用税交付金	257,062	0.0	310,616	0.1	△ 53,554	△ 17.2
自動車取得税交付金	1,074,807	0.2	848,822	0.1	225,985	26.6
合計	553,305,191	100.0	565,437,567	100.0	△ 12,132,376	△ 2.1

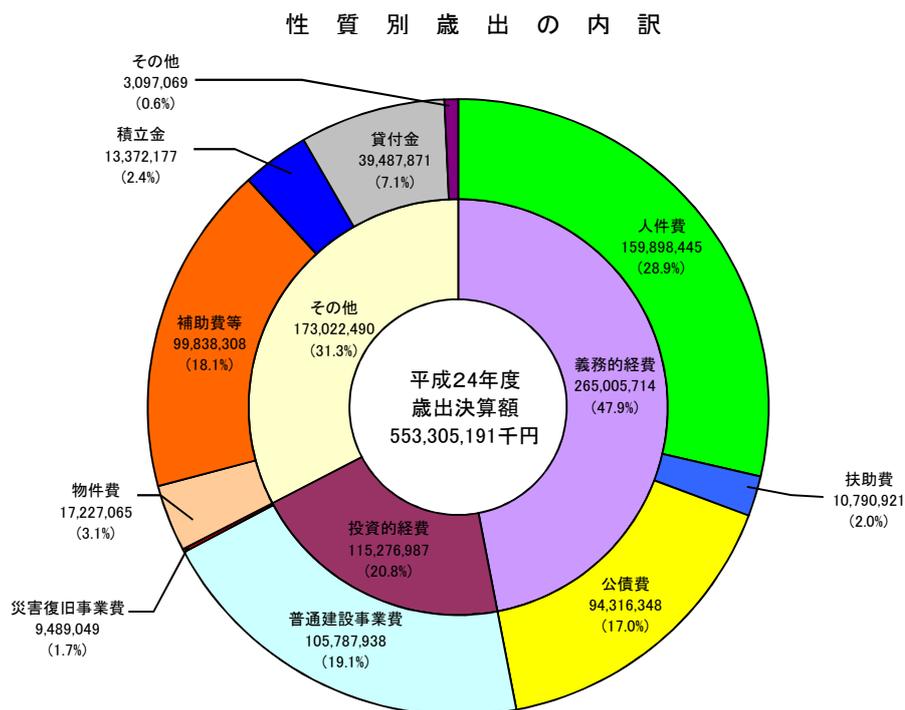
歳出予算を性質別に分類すると、第6図のとおり、義務的経費が全体の47.9%を占めており、その内訳は人件費が全体の28.9%、次いで公債費が17.0%となっています。また、投資的経費は、全体の20.8%を占めており、その中でも普通建設事業費が19.1%となっています。

次に、前年度と比べてみると、第5表のとおり義務的経費では、扶助費が障がい児施設給付費が市町村にされたこと等により9.5%の減、人件費が職員数の減と共済負担金率の改正に伴い1.2%の減、公債費が臨時財政対策債等の償還増により2.6%の増となり、全体で6億7,061万8千円（0.3%）減少しました。

投資的経費は、九州北部豪雨に伴う災害復旧事業費の増等により5,819万3千円（0.1%）と3年ぶりに増加しました。

その他の経費は、積立金が、林業振興など国の補正予算による基金の積立終了による減や、中小企業向け融資資金の貸付金の減等により、全体で6.2%の減となりました。

第6図



第5表

性 質 別 歳 出 の 状 況

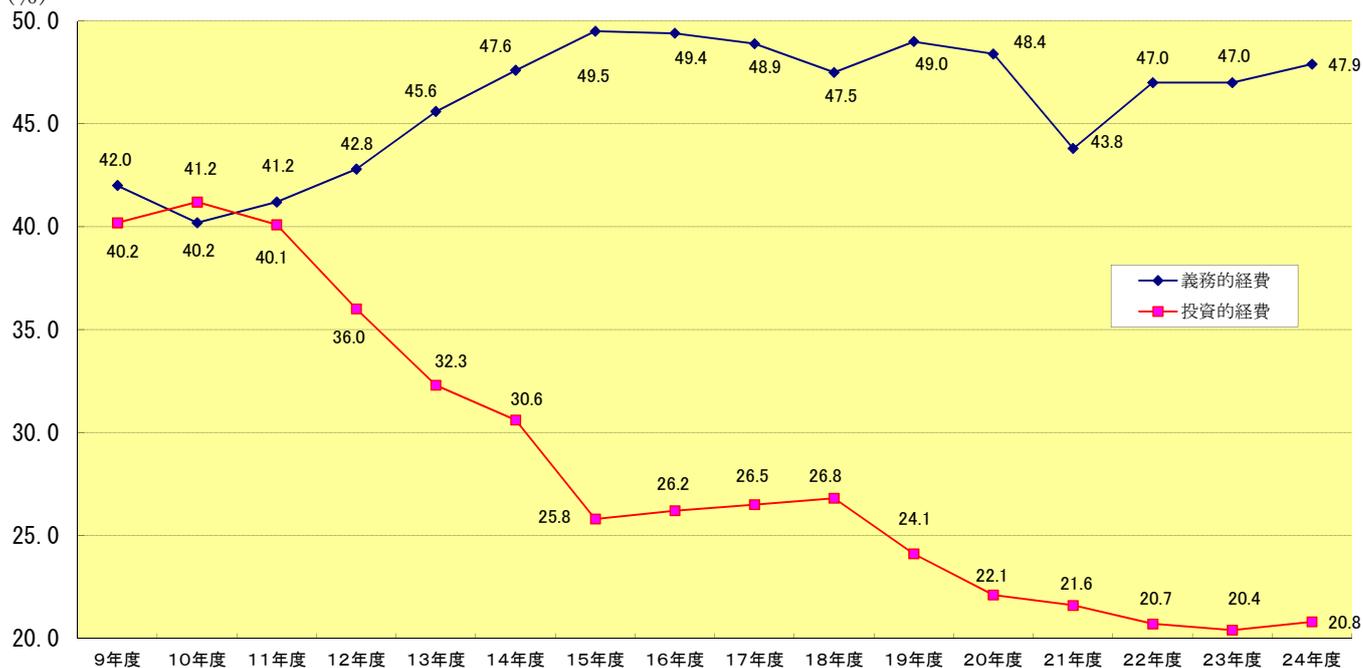
(単位：千円、%)

区 分	24年度		23年度		差引増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 義務的経費	265,005,714	47.9	265,676,332	47.0	△ 670,618	△ 0.3
人件費	159,898,445	28.9	161,818,400	28.6	△ 1,919,955	△ 1.2
扶助費	10,790,921	2.0	11,929,063	2.1	△ 1,138,142	△ 9.5
公債費	94,316,348	17.0	91,928,869	16.3	2,387,479	2.6
2 投資的経費	115,276,987	20.8	115,218,794	20.4	58,193	0.1
普通建設事業費	105,787,938	19.1	114,316,487	20.2	△ 8,528,549	△ 7.5
補助	55,181,911	10.0	58,726,521	10.4	△ 3,544,610	△ 6.0
単独	40,168,131	7.2	49,106,821	8.7	△ 8,938,690	△ 18.2
国直轄	10,437,896	1.9	6,483,145	1.1	3,954,751	61.0
災害復旧事業費	9,489,049	1.7	902,307	0.2	8,586,742	951.6
3 その他	173,022,490	31.3	184,542,441	32.6	△ 11,519,951	△ 6.2
合 計	553,305,191	100.0	565,437,567	100.0	△ 12,132,376	△ 2.1

※ 普通建設事業費の「補助」及び「単独」には、受託事業費を含む。

第7図
(%)

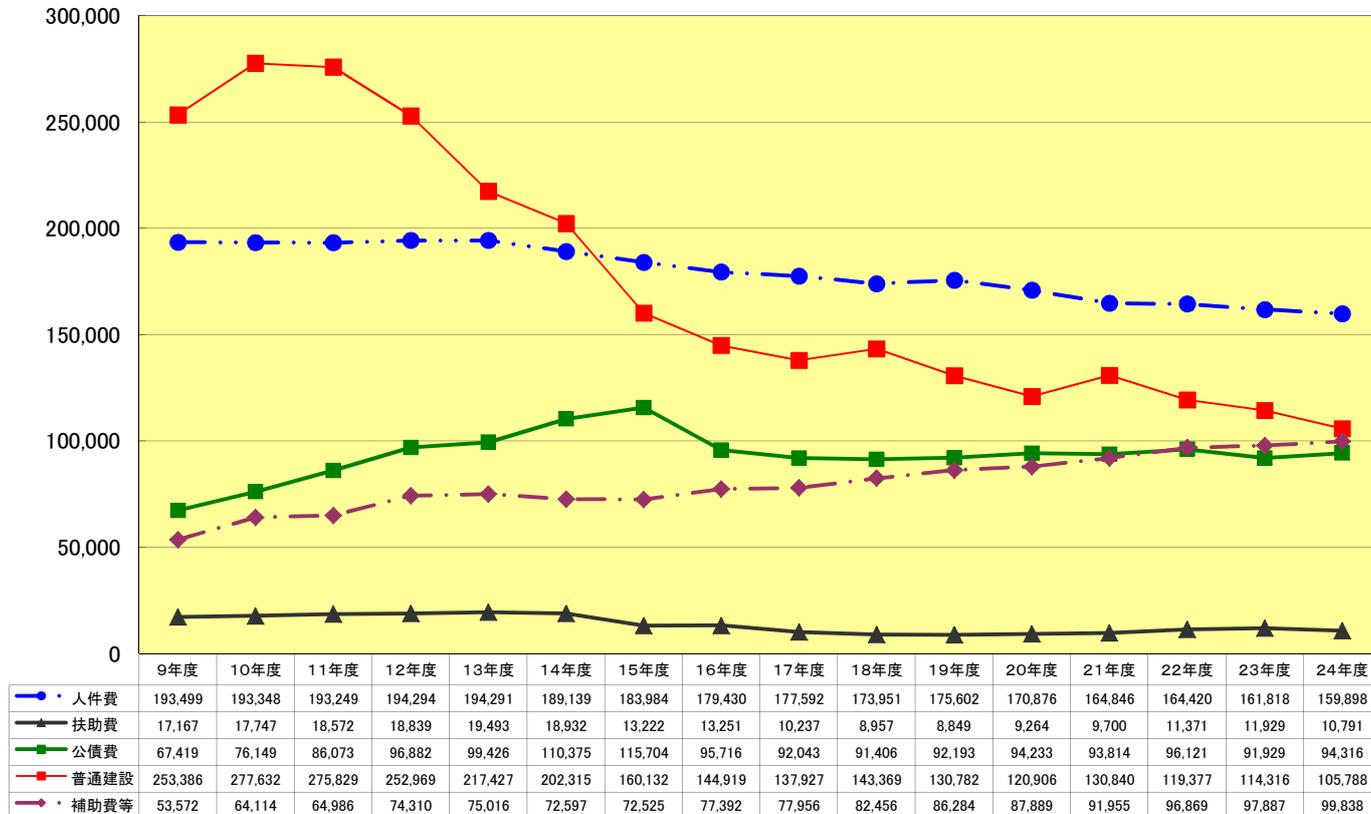
義務的経費と投資的経費の構成比推移



第8図

(百万円)

性質別歳出の推移



(5) 県債残高の状況

県債残高は、第6表のとおり前年度から81億4,669万9千円増加の1兆497億1,148万5千円となり、県民一人当たり換算すると、昨年度より5千円増の87万円5千円となりました。

また、償還財源として交付税措置等があるものを除いた実質的な県債残高は、昨年度より減少して3,790億2,203万3千円となり、県民一人当たりでは前年度より減少して31万6千円となりました。

なお、県債残高の推移については、第9図及び第10図のようになります。

第6表 県債の残高及び県民一人当たりの負担

(1) 県債残高の状況

(単位：千円)

区 分	24年度	23年度	差引増減
年度末残高	1,049,711,485	1,041,564,786	8,146,699
実質残高	379,022,033	385,042,232	△ 6,020,199

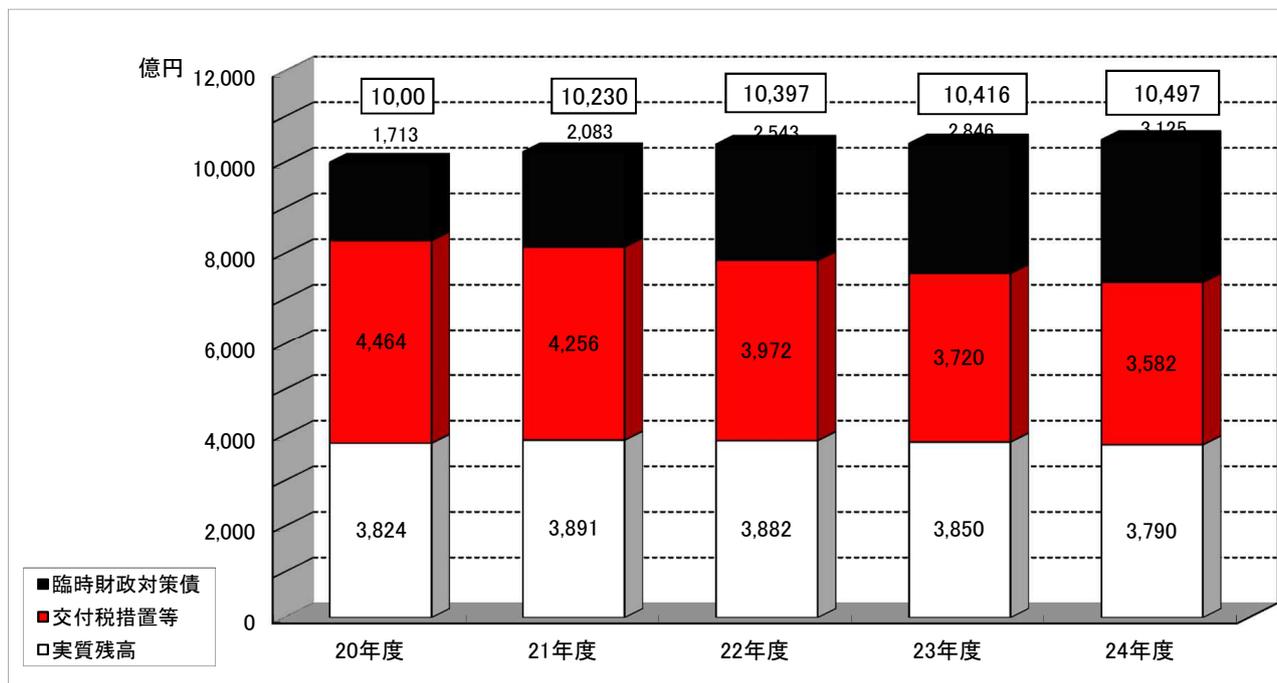
(2) 県債残高の県民一人当たりの負担

(単位：億円)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
年度末残高	10,001	10,230	10,397	10,416	10,497
臨時財政対策債残高	1,713	2,083	2,543	2,846	3,125
県民一人当たり（千円）	826	848	865	870	875
実質残高	3,824	3,891	3,882	3,850	3,790
県民一人当たり（千円）	316	323	323	321	316

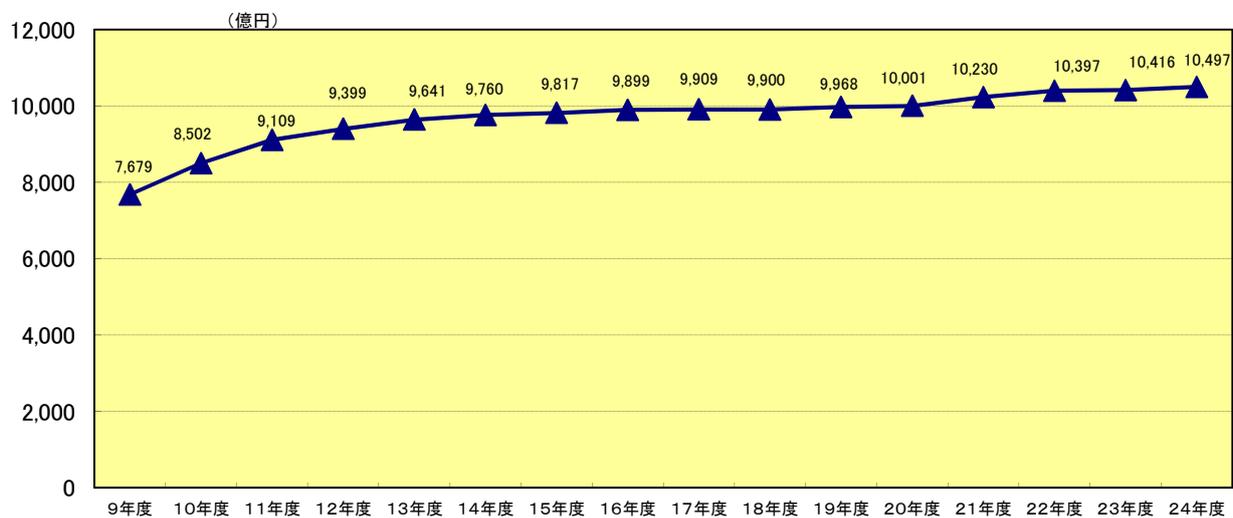
第9図

実質的な県債残高の状況（普通会計ベース）



第10図

県債残高の推移



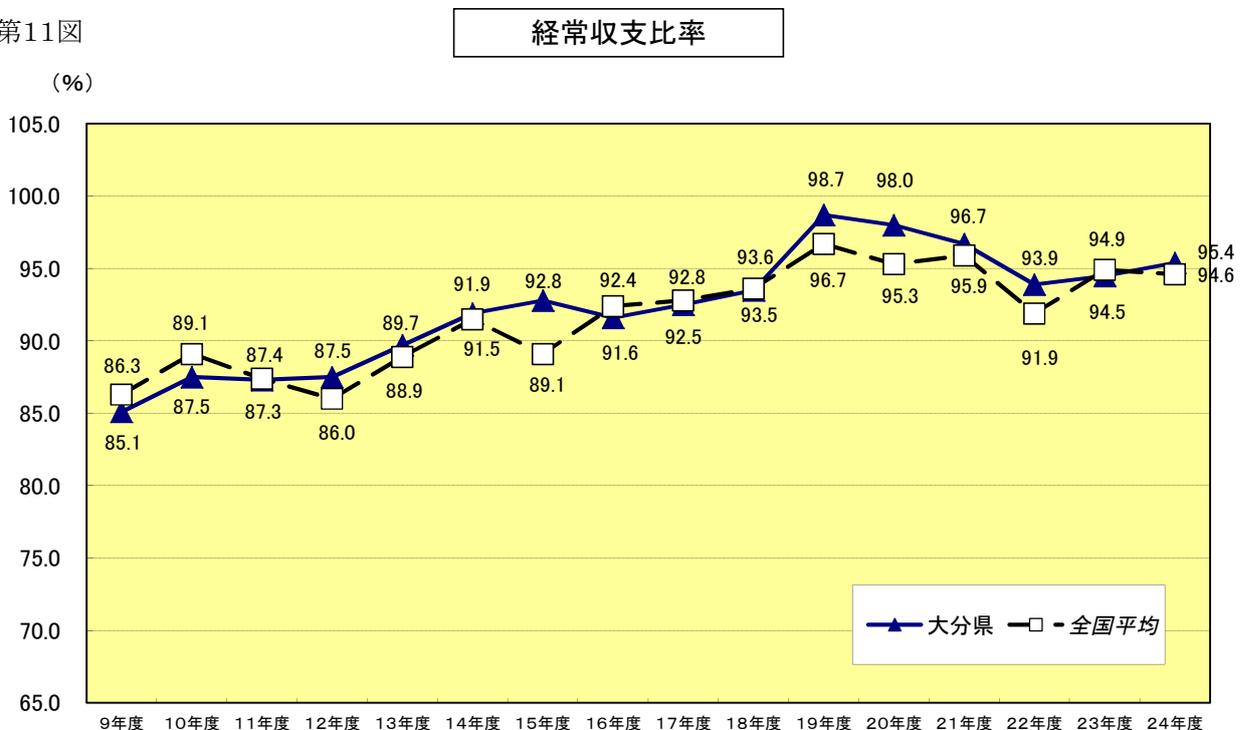
(6) 財政分析指標から見た大分県の財政

財政分析指標は、都道府県における財政の運営が健全に行われているかどうかを判断するために用いられますが、主に①「財政運営が堅実であり、収支の均衡を保っているか」②「財政の構造が変動や地域社会の状況の変化にも耐え、行政需要に対応し得るような弾力性のある状態にあるか」③「住民生活の向上や、地域経済の発展に即応して、適正な行政水準を確保しているか」どうかを測定するための基準となるものです。

経常収支比率

第11図に示すとおり、財政構造の弾力性を判断するための指標である経常収支比率は、人件費が減少した一方で、国民健康保険の県財政調整交付金等の社会保障関係経費や公債費などの義務的経費が増加したため、昨年度より0.9ポイント上昇し95.4%となりました。

第11図



豆 知 識

経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合です。

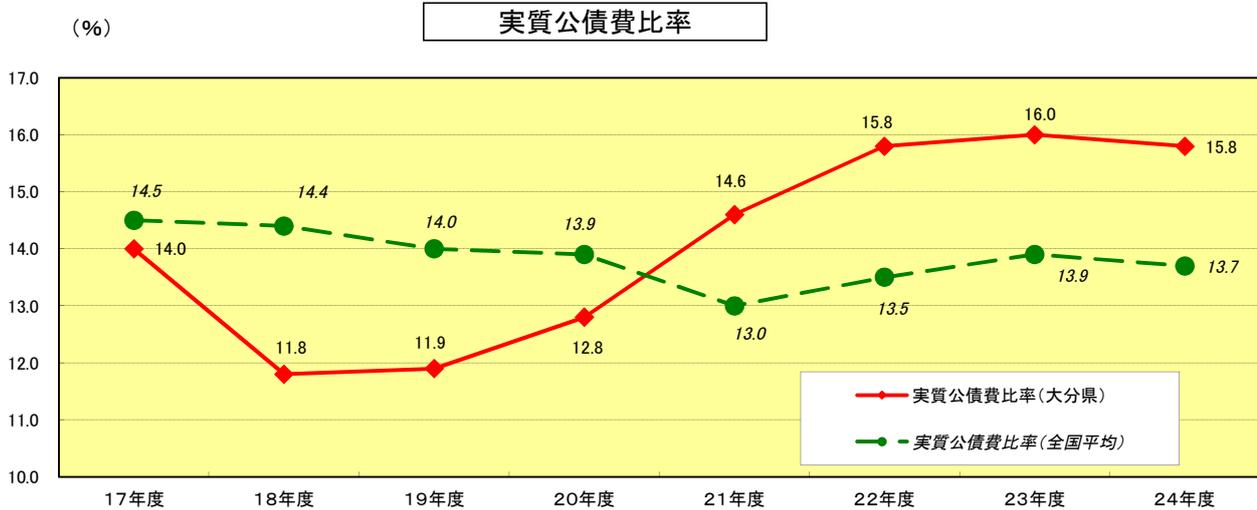
$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}}$$

公債費関係指標

財政負担に占める公債費の度合い(財政構造の弾力性)を判断する指標については、低金利により利払いが減少したことや公債費の抑制に努めたことにより、第12図に示すとおり、実質公債費比率が0.2ポイント減少の15.8となりました。

また、公債費負担比率は第13図に示すとおり、1.1ポイント増加の25.2%となりました。

第12図



豆 知 識

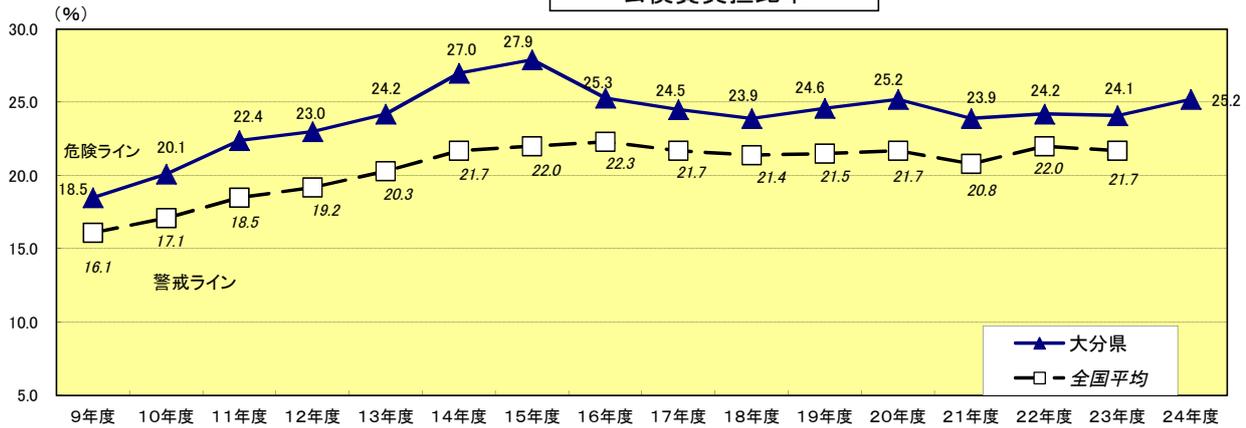
実質公債費比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額(普通交付税が措置されるものを除く)に充当されたものの占める割合の過去3年度の平均値を用います。

この数値が18%以上の団体は、地方債の発行にあたり、国の許可が必要となります。さらに、25%以上の団体は財政健全化計画の策定を前提として、地方債の発行にあたり国の許可が必要となり、35%以上の団体は、財政再生計画の同意がなければ災害復旧事業債等を除いて起債が制限されます。

第13図

公債費負担比率



※H25. 12. 1現在全国平均は公表されていない。

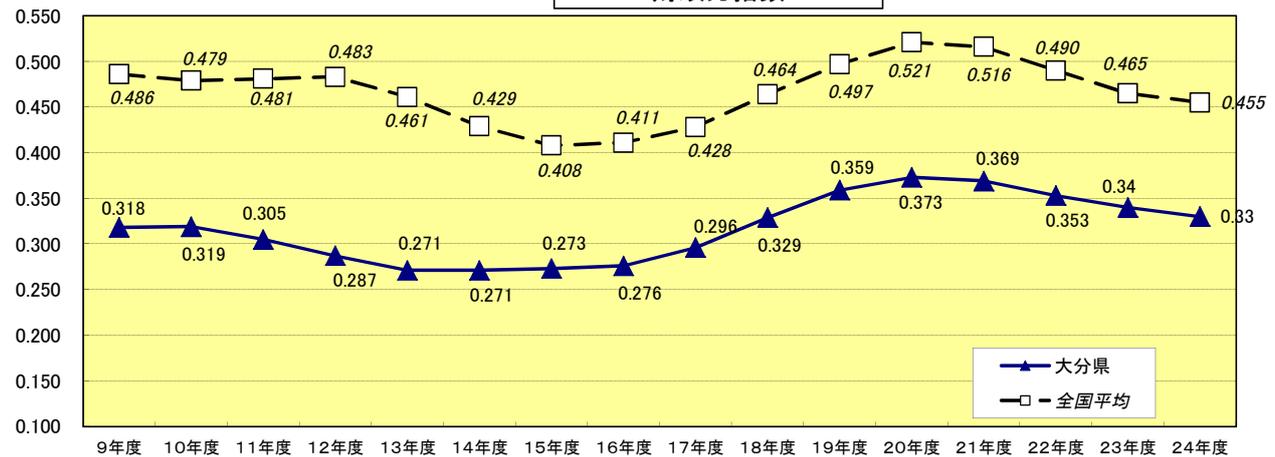
公債費負担比率

豆知識

地方債の償還経費である公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合で、その率が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを示すものであり、一般的には、財政運営上、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

第14図

財政力指数



豆知識

財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、平均的な水準で行政を行う場合に必要と考えられる経費に対して、その団体が標準的に収入できると考えられる税収等がどれだけあるかを表しています。

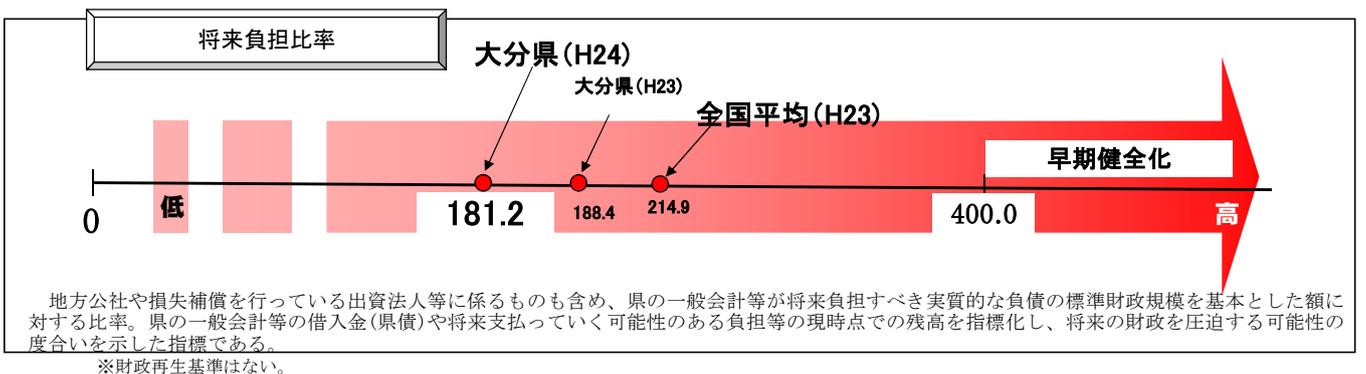
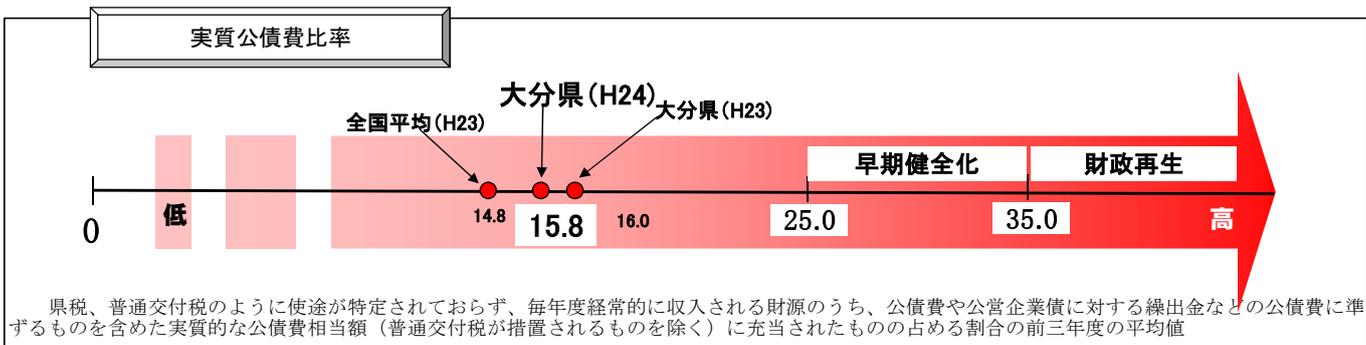
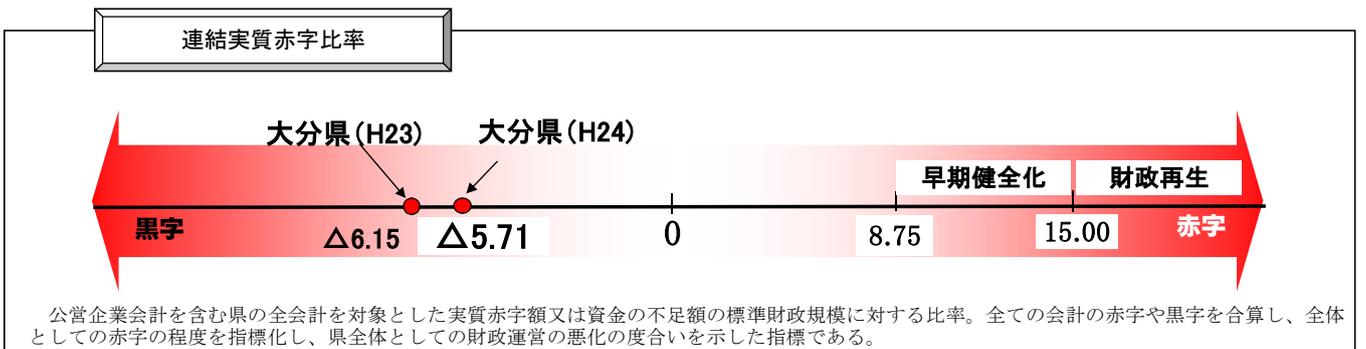
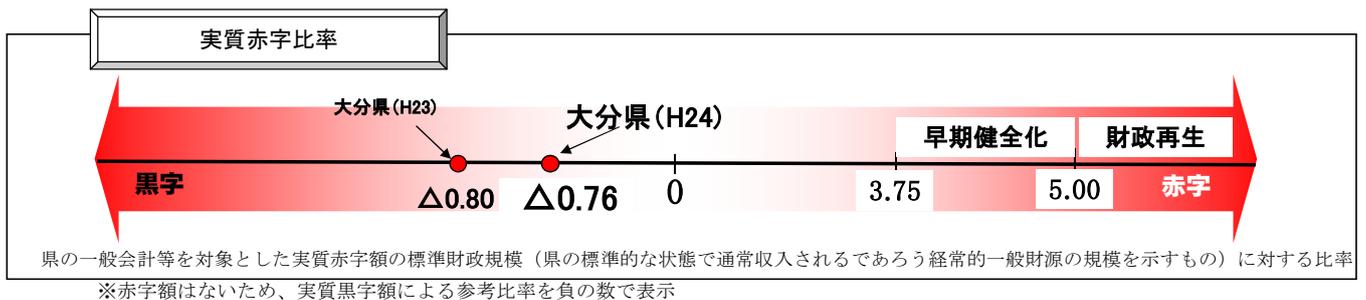
この指数が1を超える場合は普通交付税の不交付団体となりますが、超えた分だけ標準以上の行政を行うことが可能となります。また、1に近い団体ほど普通交付税算定上のいわゆる留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるということになります。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の過去3カ年平均値}$$

(7) 財政健全化判断比率

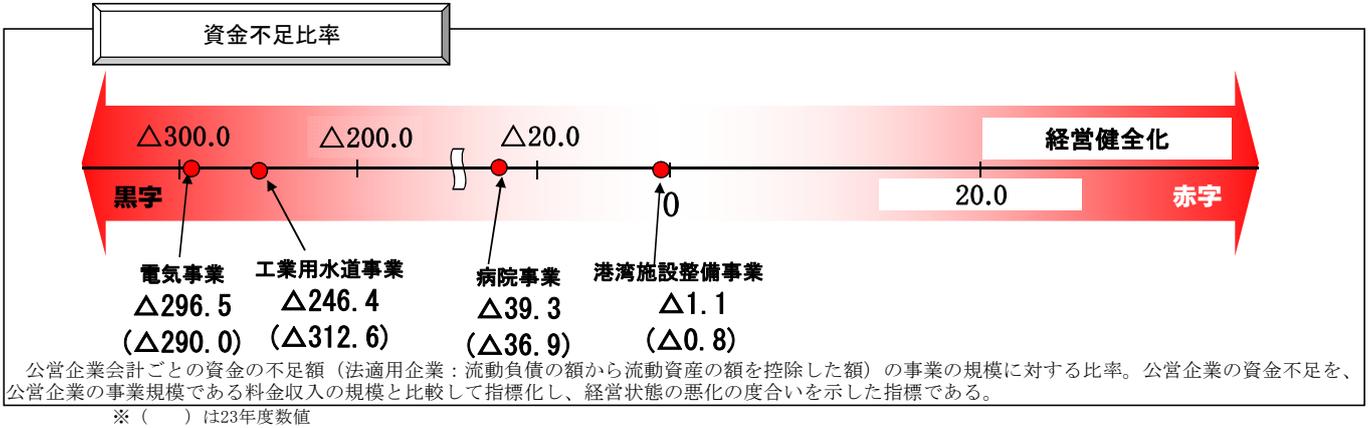
地方公共団体財政健全化法による財政健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率）については、前年度同様、いずれの指数も早期健全化基準を下回りました。

一般会計等（注）ベースで算定する「実質赤字比率」と、これに公営企業会計の資金不足額を加えた「連結実質赤字比率」は、ともに黒字であるため、赤字比率はありませんが、参考値として実質収支額及び資金剰余額で比率を算定すると、それぞれ $\Delta 0.76\%$ 、 $\Delta 5.71\%$ と改善しました。



(8) 資金不足比率

公営企業会計ごとに算定する「資金不足比率」は、昨年度に引き続き各会計とも資金不足はありませんが、参考値として資金剰余額で比率を算定すると、病院事業△39.3%、工業用水道事業△246.4%、電気事業△296.5%、港湾施設整備事業△1.1%となりました。なお、臨海工業地帯建設事業及び流通業務団地造成事業については、売却時の土地収入見込額等を考慮することから、資金不足・剰余額はありませぬ。

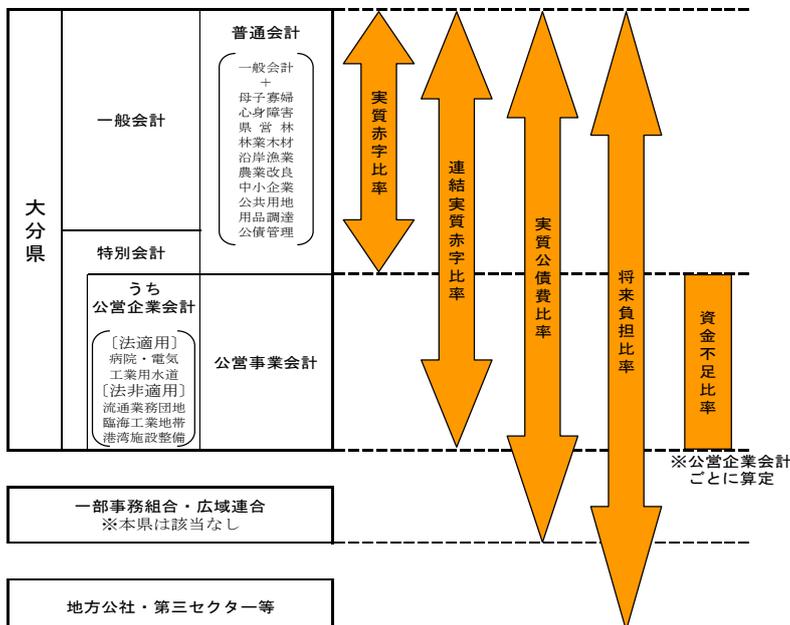


《各指標の算定方法》

【実質赤字比率】	=	$\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$
【連結実質赤字比率】	=	$\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$
【実質公債費比率】 (3カ年平均)	=	$\frac{(\text{県債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金にかかる基準財政需要額算入額})}$
【将来負担比率】	=	$\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{県債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金にかかる基準財政需要額算入額})}$
【資金不足比率】	=	$\frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$

- (注1) 「標準財政規模」には臨時財政対策債発行可能額を含む
(注2) 準元利償還金：イからニまでの合計額
イ 一般会計等の当該年度の前年度末における県債現在高
ロ 満期一括償還県債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額
ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
ハ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
ニ 一時借入金の利息
(注3) 将来負担額：イからへまでの合計額
イ 一般会計等の当該年度の前年度末における県債現在高
ロ 債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第5条各号の経費に係るもの）
ロ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰出見込額
ハ 退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、一般会計等の負担見込額
ホ 地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額
へ 連結実質赤字額

《対象となる会計等の概念》



2 一般会計決算の状況

平成24年度一般会計の決算額の状況は、第7表及び第8表のとおりです。

歳入

第7表

平成24年度一般会計歳入決算額

(単位：千円)

款 別	決算額(A)	予 算 額			予算に対する 収入割合 (A)/(D)	決算額の構成比	
		予算現額(B)	翌年度繰越額 (未収入分) (C)	(D)=(B)-(C)		前年度	前年度
県	100,262,497	100,150,000		100,150,000	100.1	17.2	16.7
地方消費税清算金	23,055,570	23,055,570		23,055,570	100.0	3.9	3.9
地方譲与税	17,546,272	17,546,258		17,546,258	100.0	3.0	2.9
地方特例交付金	328,003	328,003		328,003	100.0	0.1	0.2
地方交付税	177,595,702	177,595,702		177,595,702	100.0	30.4	29.9
交通安全対策特別交付金	450,582	450,582		450,582	100.0	0.1	0.1
分担金及び負担金	5,067,663	5,131,300	43,194	5,088,106	99.6	0.9	0.7
使用料及び手数料	5,572,543	5,567,586		5,567,586	100.1	1.0	1.0
国庫支出金	84,610,746	124,088,164	37,198,922	86,889,242	97.4	14.5	14.8
財産収入	1,513,467	1,486,877		1,486,877	101.8	0.3	0.3
寄附金	191,998	193,376		193,376	99.3	0.0	0.1
繰入金	23,475,593	24,009,340		24,009,340	97.8	4.0	5.4
繰越金	8,791,969	8,791,969		8,791,969	100.0	1.5	2.1
諸収入	47,512,441	47,858,866	326,518	47,532,348	100.0	8.1	8.6
県債	88,232,933	106,240,933	17,791,000	88,449,933	99.8	15.0	13.3
歳入合計	584,207,979	642,494,526	55,359,634	587,134,892	99.5	100.0	100.0

※ 予算現額は、平成24年度予算額に平成23年度からの繰越予算額を加算している。

歳出

第8表

平成24年度一般会計歳出決算額

(単位：千円)

款 別	決算額(A)	予 算 額			予算に対する 割合(A)/(D)	決算額の構成比	
		予算現額(B)	翌年度繰越額 (C)	(D)=(B)-(C)		前年度	前年度
議会	1,147,024	1,182,431		1,182,431	97.0	0.2	0.2
総務	24,302,896	25,328,973	471,700	24,857,273	97.8	4.3	5.3
福祉	59,783,376	60,190,116	142,365	60,047,751	99.6	10.5	10.0
保健	31,743,458	32,251,411	61,890	32,189,521	98.6	5.6	6.2
労働	6,259,031	6,419,209		6,419,209	97.5	1.1	1.5
農林水産業	44,835,625	65,702,540	19,698,896	46,003,644	97.5	7.9	8.7
商工	41,025,361	41,232,945	125,940	41,107,005	99.8	7.2	7.4
土木	71,872,894	105,718,618	33,720,628	71,997,990	99.8	12.6	12.6
警察	27,991,871	28,224,104	33,716	28,190,388	99.3	4.9	4.8
教育	123,834,915	124,638,059	358,218	124,279,841	99.6	21.7	21.4
災害復旧	8,765,392	23,567,598	13,073,666	10,493,932	83.5	1.5	0.2
公債	94,232,892	94,260,264		94,260,264	100.0	16.6	15.8
諸支出	33,706,721	33,710,773		33,710,773	100.0	5.9	5.9
予備		67,485		67,485	-	-	-
歳出合計	569,501,456	642,494,526	67,687,019	574,807,507	99.1	100.0	100.0

※ 予算現額は、平成24年度予算額に平成23年度からの繰越予算額を加算している。
また、予備費は、各々充当した款において決算処理している。

3 特別会計決算の状況

平成24年度特別会計の決算額の状況は、第9表のとおりです。

第9表

平成24年度特別会計決算状況

(単位：千円)

会 計 別	決 算 額			予算額 (C)	収入割合 (A)/(C)	支出割合 (B)/(C)
	歳 入 (A)	歳 出 (B)	歳入歳出 差引額 (A)-(B)			
公 債 管 理 金	129,084,450	129,084,450	0	129,084,450	100.0	100.0
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	102,572	77,763	24,809	102,141	100.4	76.1
中 小 企 業 設 備 導 入 資 金	1,350,197	997,940	352,257	1,352,093	99.9	73.8
流 通 業 務 団 地 造 成 事 業 金	73,958	73,958	0	74,091	99.8	99.8
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	1,242,281	766,176	476,105	1,242,537	100.0	61.7
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	456,362	14,175	442,187	455,890	100.1	3.1
就 農 支 援 資 金	178,115	31,009	147,106	178,390	99.8	17.4
県 営 林 事 業	616,303	499,020	117,283	511,205	120.6	97.6
臨 海 工 業 地 帯 建 設 事 業	83,995	81,884	2,111	82,030	102.4	99.8
港 湾 施 設 整 備 事 業	1,630,092	1,616,945	13,147	1,737,426	93.8	93.1
用 品 調 達	1,433,141	1,432,030	1,111	1,497,684	95.7	95.6
計	136,251,466	134,675,350	1,576,116	136,317,937	100.0	98.8

Ⅱ 平成25年度予算の補正状況について

1 一般会計予算の補正状況

平成25年度予算については、前回の公表で当初予算をお知らせしましたので、今回はその後の主な補正状況についてお知らせします。

平成25年7月3日議決	
既決予算額	581,726,000千円
今回補正額	237,102千円
累計額	581,963,102千円

平成25年度6月補正額は、2億3710万2千円の増額で、これに既決予算を加えますと、5,819億6,310万2千円となります。

歳入の補正は、次のとおりです。

繰入金 (おおいた元気創出基金)	237,102千円
---------------------	-----------

6月補正の内容は、当初予算で設置した「おおいた元気創出基金」を活用し、世界農業遺産の認定や「おんせん県おおいた」について、県内外への情報発信を行ったり、そのような地域の明るい材料を活用し、商工会等が発行するプレミアム付き商品券に要する経費への支援などについて、予算を確保しました。

平成25年9月19日議決	
既決予算額	581,963,102千円
今回補正額	3,824,593千円
累計額	585,787,695千円

平成25年度9月議決額は、38億2,459万3千円の増額で、これに既決予算を加えますと、5,857億8,769万5千円となります。

歳入の補正は、次のとおりです。

国庫支出金	975,033千円
財産収入	1,209千円
繰入金	465,766千円
繰越金	2,379,037千円
諸収入	3,548千円

9月補正の内容は、おおいた元気創出基金などを活用し、価格が低下している乾しいたけへの生産対策や、製造業などで注目を集めている、3Dプリンターについて研究会を立ち上げるなど、産業振興の喫緊の課題に対応しました。

また、国の基金を活用し医療、福祉の充実やネットトラブルの防止など消費者の安全安心の確保についても対応しました。

あわせて、前年度の決算剰余金の積立処分を行いました。

第10表

歳入予算の補正状況

(単位：千円)

款別	平成25年度					平成24年度		比較	
	当初予算額	補正予算額		計 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	伸び率 %
		6月補正	9月補正						
県税	99,200,000			99,200,000	16.9	99,000,000	16.9	200,000	0.2
地方消費税清算金	22,696,000			22,696,000	3.9	24,272,000	4.1	△ 1,576,000	△ 6.5
地方譲与税金	18,530,000			18,530,000	3.2	17,355,000	3.0	1,175,000	6.8
地方特例交付金	323,000			323,000	0.1	310,000	0.1	13,000	4.2
地方交付税	170,100,000			170,100,000	29.0	175,000,000	29.9	△ 4,900,000	△ 2.8
交通安全対策特別交付金	448,000			448,000	0.1	449,000	0.1	△ 1,000	△ 0.2
分担金及び負担金	4,026,042			4,026,042	0.7	4,446,574	0.8	△ 420,532	△ 9.5
使用料及び手数料	5,501,326			5,501,326	0.9	5,548,254	0.9	△ 46,928	△ 0.8
国庫支出金	89,702,308		975,033	90,677,341	15.5	83,412,477	14.2	7,264,864	8.7
財産収入	1,489,986		1,209	1,491,195	0.3	1,661,592	0.3	△ 170,397	△ 10.3
寄附収入	16,500			16,500	0.0	17,000	0.0	△ 500	△ 2.9
繰入金	33,589,725	237,102	465,766	34,292,593	5.9	28,046,978	4.8	6,245,615	22.3
繰越金	100		2,379,037	2,379,137	0.4	100	0.0	2,379,037	2,379,037.0
諸収入	55,469,013		3,548	55,472,561	9.5	57,017,025	9.7	△ 1,544,464	△ 2.7
県債	80,634,000			80,634,000	13.8	89,124,000	15.2	△ 8,490,000	△ 9.5
歳入合計	581,726,000	237,102	3,824,593	585,787,695	100	585,660,000	100	127,695	0.0

第11表

歳出予算の補正状況(目的別)

(単位：千円)

款別	平成25年度					平成24年度		比較	
	当初予算額	補正予算額		計 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	伸び率 %
		6月補正	9月補正						
議会費	1,192,770			1,192,770	0.2	1,196,393	0.2	△ 3,623	△ 0.3
総務費	29,312,135		45,844	29,357,979	5.0	24,436,073	4.2	4,921,906	20.1
福祉費	57,628,917		34,184	57,663,101	9.8	57,121,547	9.8	541,554	0.9
保健環境費	31,139,181		1,068,676	32,207,857	5.5	32,316,074	5.5	△ 108,217	△ 0.3
労働費	4,382,379			4,382,379	0.7	3,831,467	0.7	550,912	14.4
農林水産業費	45,324,271	15,320	290,899	45,630,490	7.8	47,571,132	8.1	△ 1,940,642	△ 4.1
商工費	50,225,276	221,782		50,447,058	8.6	50,347,803	8.6	99,255	0.2
土木費	75,206,936			75,206,936	12.8	76,271,291	13.0	△ 1,064,355	△ 1.4
警察費	26,123,090			26,123,090	4.5	28,591,823	4.9	△ 2,468,733	△ 8.6
教育費	121,691,532		5,953	121,697,485	20.8	124,893,651	21.3	△ 3,196,166	△ 2.6
災害復旧費	15,021,957			15,021,957	2.6	11,704,129	2.0	3,317,828	28.3
公債費	94,374,740			94,374,740	16.1	95,796,089	16.4	△ 1,421,349	△ 1.5
諸支出	29,932,816		2,379,037	32,311,853	5.5	31,412,528	5.4	899,325	2.9
予備費	170,000			170,000	0.0	170,000	0.0	0	0.0
歳出合計	581,726,000	237,102	3,824,593	585,787,695	100	585,660,000	100	127,695	0.0

第12表

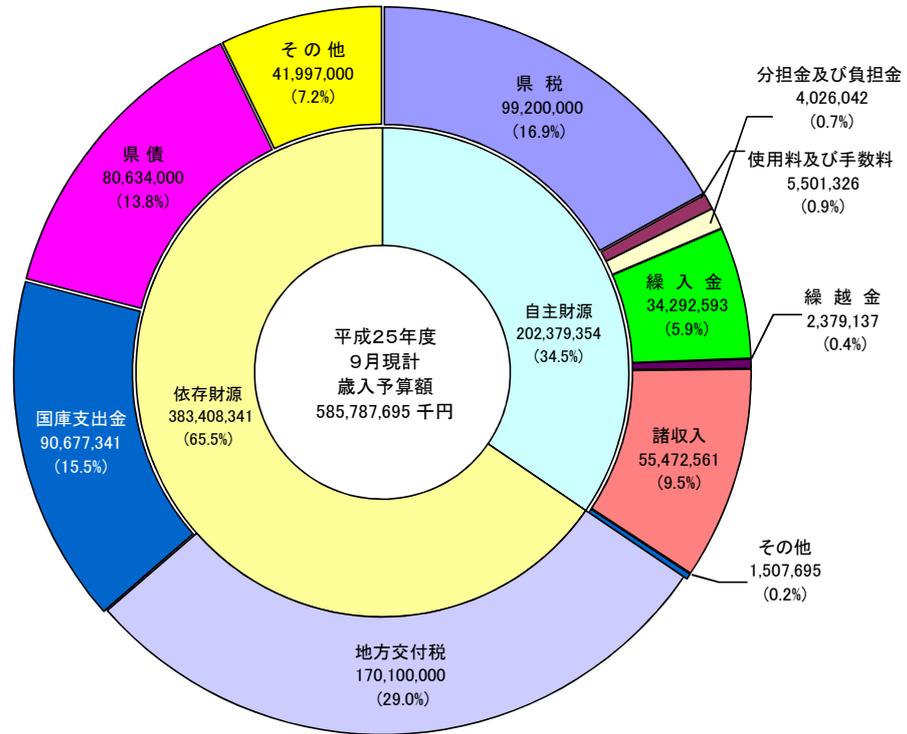
歳出予算の補正状況(性質別)

(単位：千円)

性質別	平成25年度					平成24年度		比較	
	当初予算額	補正予算額		計 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	伸び率 %
		6月補正	9月補正						
義務的経費	320,727,965	0	0	320,727,965	54.8	324,774,084	55.4	△ 4,046,119	△ 1.2
人件費	158,600,282			158,600,282	27.1	162,857,190	27.8	△ 4,256,908	△ 2.6
扶助費	67,927,652			67,927,652	11.6	66,273,491	11.3	1,654,161	2.5
公債費	94,200,031			94,200,031	16.1	95,643,403	16.3	△ 1,443,372	△ 1.5
投資的経費	127,878,984	33,000	263,037	128,175,021	21.9	126,476,050	21.7	1,698,971	1.3
普通建設事業費	112,855,194	33,000	263,037	113,151,231	19.3	114,795,858	19.6	△ 1,644,627	△ 1.4
災害復旧事業費	15,023,790			15,023,790	2.6	11,680,192	2.1	3,343,598	28.6
その他行政経費	133,119,051	204,102	3,561,556	136,884,709	23.3	134,409,866	22.9	2,474,843	1.8
物件費	19,304,417	27,645	133,339	19,465,401	3.3	18,886,853	3.2	578,548	3.1
維持補修費	1,928,901			1,928,901	0.3	1,926,120	0.3	2,781	0.1
補助費等	60,456,250	176,457	138,287	60,770,994	10.4	61,978,287	10.6	△ 1,207,293	△ 1.9
出資金・貸付金	47,954,325			47,954,325	8.2	48,989,470	8.4	△ 1,035,145	△ 2.1
繰出金	558,939			558,939	0.1	579,775	0.1	△ 20,836	△ 3.6
積立金・予備費	2,916,219		3,289,930	6,206,149	1.0	2,049,361	0.3	4,156,788	202.8
歳出合計	581,726,000	237,102	3,824,593	585,787,695	100	585,660,000	100	127,695	0.0

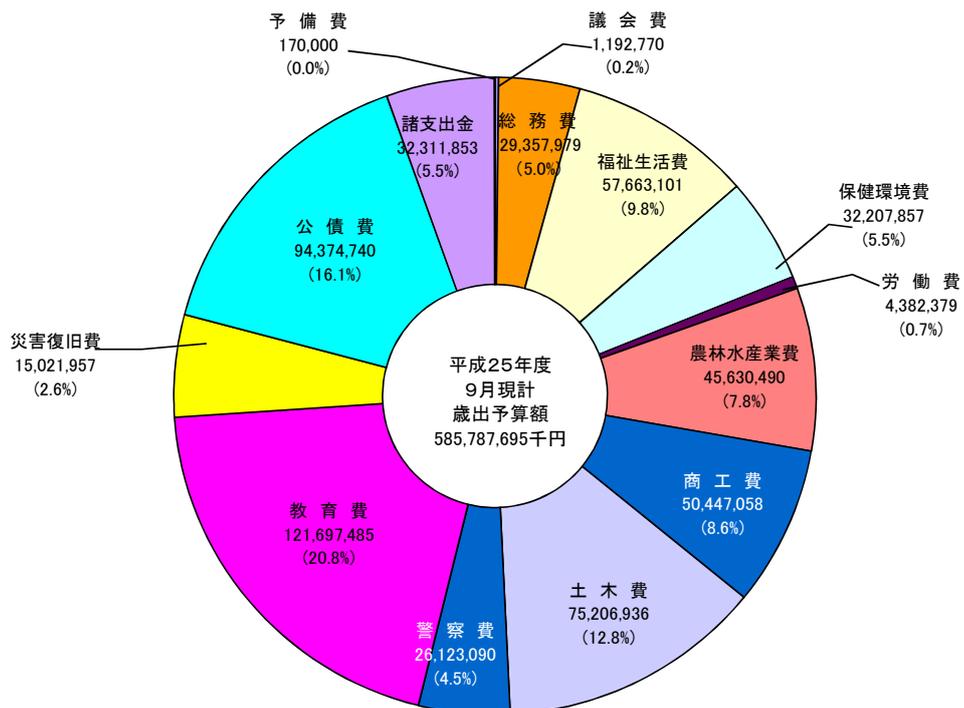
第15図

歳入の内訳

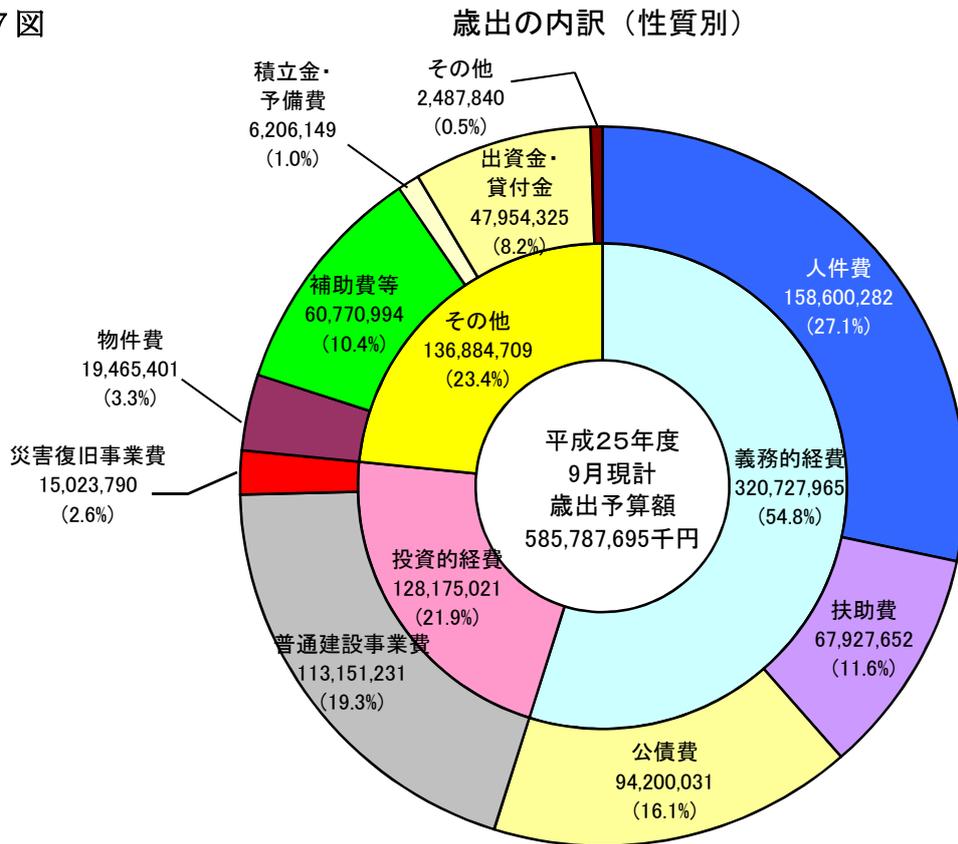


第16図

歳出の内訳 (目的別)



第17図



2 特別会計予算の補正状況

各特別会計の補正状況は、次のようになっています。

第13表

特別会計予算の補正状況

(単位：千円)

会計名	平成25年度			平成24年度	比較	
	当初予算額	補正予算額	計 (A)	当初予算額 (B)	増減額 (A)-(B)	伸び率
		7月専決・9月補正				
公債管理	144,391,087		144,391,087	130,600,828	13,790,259	10.6
母子寡婦福祉資金	96,984		96,984	106,319	△ 9,335	△ 8.8
中小企業設備導入資金	366,258		366,258	431,543	△ 65,285	△ 15.1
流通業務団地造成事業	1,073,423		1,073,423	360,539	712,884	197.7
林業・木材産業改善資金	1,009,125		1,009,125	1,009,157	△ 32	0.0
沿岸漁業改善資金	202,050		202,050	202,051	△ 1	0.0
就農支援資金	117,838		117,838	114,676	3,162	2.8
県営林事業	556,622		556,622	532,815	23,807	4.5
臨海工業地帯建設事業	58,530		58,530	75,053	△ 16,523	△ 22.0
港湾施設整備事業	1,793,165		1,793,165	1,685,726	107,439	6.4
用品調達	1,776,900		1,776,900	1,782,100	△ 5,200	△ 0.3
計	151,441,982	0	151,441,982	136,900,807	14,541,175	10.6

Ⅲ 平成25年度予算の上半期執行状況について

平成25年度上半期（4月1日～9月30日）における収入及び支出の状況は、次のとおりです。

1 一般会計

第14表

(歳入)

平成25年度 一般会計予算執行状況

(単位：千円)

区 分 款 別	9月現計予算額	上半期調定済額 (4～9月)	上半期収入済額 (4～9月)	現計予算額	現計予算額
				に対する 調定割合	に対する 収入割合
				%	%
県 税	99,200,000	79,067,184	54,483,916	79.7	54.9
地方消費税清算金	22,696,000	4,607,287	4,607,287	20.3	20.3
地方譲与税	18,530,000	5,015,689	5,015,689	27.1	27.1
地方特例交付金	323,000	332,021	332,021	102.8	102.8
地方交付税	170,100,000	127,144,878	127,144,878	74.7	74.7
交通安全対策特別交付金	448,000	234,361	234,361	52.3	52.3
分担金及び負担金	4,069,236	1,132,966	1,057,539	27.8	26.0
使用料及び手数料	5,501,326	4,067,534	2,707,268	73.9	49.2
国庫支出金	127,876,263	17,833,654	14,023,928	13.9	11.0
財産収入	1,491,195	590,556	532,526	39.6	35.7
寄附金	16,500	12,390	11,890	75.1	72.1
繰入金	34,292,593	2,853,749	2,853,749	8.3	8.3
繰越金	14,706,522	14,706,523	14,706,523	100.0	100.0
諸収入	55,799,079	4,275,375	3,547,521	7.7	6.4
県 債	98,425,000	17,000,000	17,000,000	17.3	17.3
歳入合計	653,474,714	278,874,167	248,259,096	42.7	38.0

※現計予算には繰越分を含めて計上している。

第15表
(歳出)

(単位：千円)

款 別	区 分	9月現計予算額	上半期支出済額 (4月～9月)	予 算 残 額	現計予算額 に対する 支出割合
					%
議 会 費		1,192,770	569,643	623,127	47.8
総 務 費		29,840,261	10,066,296	19,773,965	33.7
福 祉 生 活 費		57,806,566	17,260,359	40,546,207	29.9
保 健 環 境 費		32,269,747	12,035,371	20,234,376	37.3
労 働 費		4,382,379	913,836	3,468,543	20.9
農 林 水 産 業 費		65,330,415	14,118,486	51,211,929	21.6
商 工 費		50,572,998	35,005,649	15,567,349	69.2
土 木 費		108,928,593	25,158,712	83,769,881	23.1
警 察 費		26,158,507	11,005,665	15,152,842	42.1
教 育 費		122,091,095	52,941,770	69,149,325	43.4
災 害 復 旧 費		28,095,623	3,475,250	24,620,373	12.4
公 債 費		94,374,740	37,013	94,337,727	0.0
諸 支 出 金		32,311,853	10,882,009	21,429,844	33.7
予 備 費		119,167	0	119,167	0.0
歳 出 合 計		653,474,714	193,470,059	460,004,655	29.6

※現計予算には繰越分を含めて計上している。

2 特別会計

第16表

(歳入)

平成25年度 特別会計予算執行状況

(単位：千円)

会 計 別	9月現計予算額	上半期調定済額 (4～9月)	上半期収入済額 (4～9月)	現計予算額 に対する 調定割合	現計予算額 に対する 収入割合
				%	%
公 債 管 理	144,391,087	20,718,000	20,718,000	14.3	14.3
母子寡婦福祉資金	96,984	158,440	57,192	163.4	59.0
中小企業設備導入資金	366,258	1,491,442	428,219	407.2	116.9
流通業務団地造成事業	1,073,427	539	0	0.1	0.0
林業・木材産業改善資金	1,009,125	889,871	870,393	88.2	86.3
沿岸漁業改善資金	202,050	502,995	449,929	248.9	222.7
就農支援資金	117,838	180,321	170,053	153.0	144.3
県営林事業	556,622	346,206	345,472	62.2	62.1
臨海工業地帯建設事業	58,530	27,740	27,740	47.4	47.4
港湾施設整備事業	1,911,165	932,974	665,563	48.8	34.8
用品調達	1,776,900	1,419,691	609,068	79.9	34.3
歳入合計	151,559,986	26,668,219	24,341,629	17.6	16.1

第17表

(歳出)

(単位：千円)

会 計 別	9月現計予算額	上半期支出済額 (4～9月)	予算残額	現計予算額に対する支出割合
				%
公 債 管 理	144,391,087	64,145,468	80,245,619	44.4
母子寡婦福祉資金	96,984	37,506	59,478	38.7
中小企業設備導入資金	366,258	76,413	289,845	20.9
流通業務団地造成事業	1,073,427	30,854	1,042,573	2.9
林業・木材産業改善資金	1,009,125	390,178	618,947	38.7
沿岸漁業改善資金	202,050	3,259	198,791	1.6
就農支援資金	117,838	27,012	90,826	22.9
県営林事業	556,622	75,608	481,014	13.6
臨海工業地帯建設事業	58,530	22,719	35,811	38.8
港湾施設整備事業	1,911,165	766,652	1,144,513	40.1
用品調達	1,776,900	485,426	1,291,474	27.3
歳出合計	151,559,986	66,061,095	85,498,891	43.6

※ 歳入歳出ともに9月現計予算額のうち「港湾施設整備事業」には、平成24年度繰越分118,000千円を含む。

IV 県税の県民負担状況について

県が行う事業に必要な経費は、県民の皆さんに直接又は間接に負担していただいています。特に、県民の皆さんに直接負担となる県税につきましては、常に適正公平を旨として、その収入の確保に努めています。

平成25年度9月現計予算額5,857億8,769万5千円のうち県税収入は992億円であり、その占める割合は16.9%で、前年度9月現計予算に比べて2億円の増となっています。これを1世帯当たり及び県民1人当たりの負担状況についてみると、第18表のとおりで1世帯当たりの負担額は205,787円で前年度決算額に比べて2,204円、1.1%の減、また県民1人当たりの負担額は82,906円で前年度決算額に比べて888円、1.1%の減となっています。

第18表

県 税 の 県 民 負 担 の 状 況

区 分 税 目	平成24年度決算額					24年度 決算額 構成比	平成25年度現計予算				25年度 9月現計 予算額 構成比
	調定額	収入額	1世帯 当たりの 負担額	県民一人 当たりの 負担額	調定見込額		収入見込額	1世帯 当たりの 負担額	県民一人 当たりの 負担額		
	千円	千円	円	円	%	千円	千円	円	円	%	
1 普 通 税	103,083,279	99,965,966	207,376	83,547	99.70	102,274,678	98,957,300	205,284	82,703	99.76	
県 民 税	39,087,379	36,707,427	76,149	30,678	36.61	39,003,839	36,578,119	75,880	30,570	36.87	
事 業 税	15,045,743	14,847,322	30,800	12,409	14.81	15,312,195	15,101,178	31,327	12,621	15.22	
地 方 消 費 税	17,900,136	17,900,136	37,133	14,960	17.85	18,149,841	18,149,841	37,651	15,169	18.30	
不 動 産 取 得 税	2,389,676	2,267,066	4,703	1,895	2.26	2,473,262	2,341,171	4,857	1,956	2.36	
県 た ば こ 税	2,666,610	2,666,610	5,532	2,229	2.66	1,540,955	1,540,955	3,197	1,288	1.55	
ゴ ル フ 場 利 用 税	385,331	385,331	799	322	0.38	370,941	370,941	770	310	0.38	
自 動 車 取 得 税	1,603,238	1,603,238	3,326	1,340	1.60	1,366,192	1,366,192	2,834	1,142	1.38	
軽 油 引 取 税	9,101,745	9,012,266	18,696	7,532	8.99	9,329,683	9,079,481	18,835	7,588	9.15	
自 動 車 税	14,890,178	14,564,359	30,213	12,172	14.53	14,714,944	14,417,646	29,909	12,049	14.54	
鉦 区 税	13,243	12,211	25	10	0.01	12,826	11,776	24	10	0.01	
2 目 的 税	718,086	291,456	605	243	0.29	651,334	242,700	503	203	0.24	
狩 猟 税	48,871	48,871	102	41	0.05	47,700	47,700	99	40	0.05	
産 業 廃 棄 物 税	669,215	242,585	503	202	0.24	603,634	195,000	404	163	0.19	
3 旧 法 に よ る 税	135,396	5,075	10	4	0.01	0	0	0	0	0.00	
特 別 地 方 消 費 税	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	
自 動 車 取 得 税	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	
軽 油 引 取 税	135,396	5,075	10	4	0.01	0	0	0	0	0.00	
計	103,936,761	100,262,497	207,991	83,794	100.00	102,926,012	99,200,000	205,787	82,906	100.00	

※県人口 1,196,529人（平成22年10月国勢調査による人口）

世帯数 482,051世帯（平成22年10月国勢調査確定世帯数）

基 金

H25. 3. 31現在
(単位:千円)

基 金 名	区 分	23年度末現在高	24年度中増減	24年度末現在高
大分県財政調整基金	現金	12,874,411	△ 1,625,690	11,248,721
大分県災害救助基金	動産 (備蓄物資)	24,318	△ 168	24,150
	現金	519,483	△ 22,377	497,106
大分県土地開発基金	不 動 産 (宅地)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		0㎡	0㎡	0㎡
	現金	1,034,463	4,126	1,038,589
	貸付金	0	0	0
大分県交通事故遺児等援護基金	現金	96,493	3,087	99,580
大分県減債基金	有価証券	5,899,910	3,165,215	9,065,125
	現金	34,919,613	1,582,903	36,502,516
大分県公害被害救済等基金	現金	636,975	△ 55,778	581,197
大分県社会福祉振興基金	現金	2,423,167	△ 129,576	2,293,591
大分県芸術文化基金	現金	244,008	△ 29,689	214,319
大分県立医療施設整備基金	現金	311,990	685	312,675
大分県企業立地促進資金貸付基金	現金	260,271	7,763	268,034
	貸付金	15,334	△ 3,627	11,707
大分県企業立地促進等基金	現金	1,001,700	△ 93,665	908,035
大分県県有施設整備基金	現金	7,225,887	△ 1,449,075	5,776,812
大分県立文化・スポーツ施設整備基金	現金	7,886,299	△ 692,914	7,193,385
大分県美術品取得基金	動産 (美術品)	254,600	△ 59,000	195,600
	現金	25,610	59,056	84,666
大分県水源地域振興基金	現金	1,558,767	△ 160,755	1,398,012
大分県地域環境保全基金	現金	565,659	690,536	1,256,195
大分県スポーツ振興基金	現金	949,484	△ 81,196	868,288
大分県中山間地域等農村活性化基金	現金	942,648	△ 6,264	936,384
大分県介護保険財政安定化基金	現金	3,547,933	△ 2,626,222	921,711
大分県森林整備地域活動支援制度基金	現金	321,075	△ 141,023	180,052
大分県国民健康保険広域化等支援基金	現金	478,861	20	478,881
大分県産業廃棄物税基金	現金	424,741	125,713	550,454
大分県森林環境保全基金	現金	109,234	△ 6,308	102,926
大分県環境保全協力金基金	現金	184,296	23,123	207,419
大分県障害者自立支援対策臨時特例基金	現金	370,314	△ 277,677	92,637
大分県後期高齢者医療財政安定化基金	現金	1,306,131	461,855	1,767,986
ふるさとおおいた応援基金	現金	3,389	21,146	24,535
大分県消費者行政活性化基金	現金	85,046	△ 9,556	75,490
大分県安心こども基金	現金	2,436,163	1,020,004	3,456,167
大分県ふるさと雇用再生特別基金	現金	174,529	△ 174,529	0

基 金

H25. 3. 31現在
(単位:千円)

基 金 名	区 分	23年度末現在高	24年度中増減	24年度末現在高
大分県緊急雇用創出事業臨時特例基金	現金	2,885,080	1,014,588	3,899,668
大分県介護基盤緊急整備等促進基金	現金	502,945	852,165	1,355,110
大分県介護職員処遇改善等促進基金	現金	585,259	△ 293,762	291,497
大分県社会福祉施設等耐震化等促進基金	現金	485,125	△ 70,805	414,320
大分県自殺予防対策強化基金	現金	119,584	△ 16,005	103,579
大分県医療施設耐震化促進基金	現金	1,345,595	△ 548,191	797,404
大分県高校生修学支援基金	現金	23,649	94,444	118,093
大分県森林整備加速化・林業再生基金	現金	6,222,744	△ 358,245	5,864,499
大分県地域医療再生基金	現金	3,502,658	△ 1,635,889	1,866,769
大分県県民安心協働応援基金	現金	227,648	△ 227,152	496
合 計		105,013,089	△ 1,668,709	103,344,380

計数は、「決算に関する調書」のうち財産に関する調書の計数を使用。

V 県有財産の状況について

平成25年3月31日現在における公有財産及び基金の状況は、第19表のとおりです。

第19表

1. 公有財産

県 有 財 産 の 状 況

(1) 土地及び建物(総括)

区 分	土 地 (地 積)				建 物 (延床面積)												
	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高	木 造			非 木 造			計						
		増 高	減 高		前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高	
						増 高	減 高			増 高	減 高			増 高	減 高		
㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	
本 庁 舎	25,450.40	0.00	0.00	25,450.40	0.00	0.00	0.00	63,637.53	0.00	0.00	63,637.53	63,637.53	0.00	0.00	63,637.53		
そ の 政 機 の 関 連	警察(消防)施設	313,426.09	49.42	461.32	313,014.19	13,135.91	0.00	294.99	12,840.92	71,166.17	204.33	846.06	70,524.44	84,302.08	204.33	1,141.05	83,365.36
	その他の施設	4,215,167.35	5,966.77	22,648.77	4,198,485.35	9,677.23	0.00	0.00	9,677.23	249,623.43	446.63	3,941.17	246,128.89	259,300.66	446.63	3,941.17	255,806.12
公 共 用 財 産	学 校	3,849,883.03	48,929.41	7,214.77	3,891,597.67	11,725.97	267.27	23.04	11,970.20	796,819.90	4,761.92	3,311.96	798,269.86	808,545.87	5,029.19	3,335.00	810,240.06
	公 営 住 宅	803,844.77	0.00	0.00	803,844.77	4,159.69	0.00	0.00	4,159.69	577,812.78	0.00	0.00	577,812.78	581,972.47	0.00	0.00	581,972.47
	公 園	4,348,624.45	50,964.00	0.00	4,399,588.45	3,256.49	0.00	0.00	3,256.49	111,992.10	0.00	231.27	111,760.83	115,248.59	0.00	231.27	115,017.32
	その他の施設	872,338.54	0.00	55,295.52	817,043.02	3,980.20	9.00	19.44	3,969.76	188,223.71	0.00	0.00	188,223.71	192,203.91	9.00	19.44	192,193.47
山 林	27,755,026.73	55,784.00	25,318.27	27,785,492.46	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
宿 舎	215,704.04	24,249.64	12,768.95	227,184.73	5,638.75	155.53	490.98	5,303.30	90,634.22	23,339.43	1,994.94	111,978.71	96,272.97	23,494.96	2,485.92	117,282.01	
新 産 都 建 設 用 地	474,653.00	0.00	0.00	474,653.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
そ の 他	1,536,914.66	138,798.39	172,178.44	1,503,534.61	1,343.37	390.81	318.86	1,415.32	46,731.35	7,362.09	7,563.54	46,529.90	48,074.72	7,752.90	7,882.40	47,945.22	
合 計	44,411,033.06	324,741.63	295,886.04	44,439,888.65	52,917.61	822.61	1,147.31	52,592.91	2,196,641.19	36,114.40	17,888.94	2,214,866.65	2,249,558.80	36,937.01	19,036.25	2,267,459.56	

(2) 山林 (総括)

(単位: m²、m³)

土地権利の区分	面 積				立木の推定蓄積量				備 考
	前年度末 現 在 高	決算年度中		決算年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高	決算年度中		決算年度末 現 在 高	
		増 高	減 高			増 高	減 高		
所 有	m ² 27,785,492.46	m ² 0.00	m ² 0.00	m ² 27,785,492.46	125,541 本 642,737.38 m ³	0 本 7,089.00 m ³	34,323 本 46.00 m ³	91,218 本 649,780.38 m ³	
分 収	131,636,847.00	35,100.00	1,038,885.00	130,633,062.00	1,530,773 本 4,113,429.94 m ³	930 本 91,306.00 m ³	214,016 本 51,234.49 m ³	1,317,687 本 4,153,501.45 m ³	
合 計	159,422,339.46	35,100.00	1,038,885.00	158,418,554.46	1,656,314 本 4,756,167.32 m ³	930 本 98,395.00 m ³	248,339 本 51,280.49 m ³	1,408,905 本 4,803,281.83 m ³	20年生未満 20年生以上

(注)面積の欄には、土地の権利の区分に対応する土地の面積を記載すること。

山林 (区分別)

(単位: m²、m³)

土地権利の区分	面 積				立木の推定蓄積量				備 考	
	前年度末 現 在 高	決算年度中		決算年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高	決算年度中		決算年度末 現 在 高		
		増 高	減 高			増 高	減 高			
行政財産	所 有	m ² 9,864,441.95	m ² 0.00	m ² 0.00	m ² 9,864,441.95	50,850 本 257,849.88 m ³	0 本 1,661.00 m ³	574 本 0.00 m ³	50,276 本 259,510.88 m ³	
	分 収	250,251.00	0.00	4,985.00	245,266.00	0.00 本 8,453.94 m ³	0.00 本 0.00 m ³	0.00 本 169.49 m ³	0 本 8,284.45 m ³	
	小 計	10,114,692.95	0.00	4,985.00	10,109,707.95	50,850 本 268,303.82 m ³	0 本 1,661.00 m ³	574 本 169.49 m ³	50,276 本 267,795.33 m ³	20年生未満 20年生以上
普通財産	所 有	17,921,050.51	0.00	0.00	17,921,050.51	74,691 本 384,887.50 m ³	0 本 5,428.00 m ³	33,749 本 46.00 m ³	40,942 本 390,269.50 m ³	
	分 収	131,386,596.00	35,100.00	1,033,900.00	130,387,796.00	1,530,773 本 4,104,976.00 m ³	930 本 91,306.00 m ³	214,016 本 51,065.00 m ³	1,317,687 本 4,145,217.00 m ³	
	小 計	149,307,646.51	35,100.00	1,033,900.00	148,308,846.51	1,605,464 本 4,489,863.50 m ³	930 本 96,734.00 m ³	247,765 本 51,111.00 m ³	1,358,629 本 4,535,486.50 m ³	20年生未満 20年生以上
合 計	159,422,339.46	35,100.00	1,038,885.00	158,418,554.46	1,656,314 本 4,758,167.32 m ³	930 本 98,395.00 m ³	248,339 本 51,280.49 m ³	1,408,905 本 4,803,281.83 m ³		

(3) 動 産

区 分		前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
			増 高	減 高	
行政財産	船 舶	(755.00総ト) 5隻	(0.00総ト) 0隻	(0.00総ト) 0隻	(755.00総ト) 5隻
	回 転 翼 航 空 機	1機	0機	0機	1機
	浮 標	1個	0個	0個	1個
	浮 棧 橋	7個	0個	0個	7個

(4) 物 権

区 分		前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
			増 高	減 高	
行政財産	地 上 権	151,427.46 ^{m²}	0.00 ^{m²}	0.00 ^{m²}	151,427.46 ^{m²}
	地 役 権	18,968.00	0.00	0.00	18,968.00
	合 計	170,395.46	0.00	0.00	170,395.46
普通財産	地 上 権	144,431,088.00	0.00	2,519,680.00	141,911,408.00
	地 役 権	0.00	0.00	0.00	0.00
	合 計	144,431,088.00	0.00	2,519,680.00	141,911,408.00
合計	地 上 権	144,582,515.46	0.00	2,519,680.00	142,062,835.46
	地 役 権	18,968.00	0.00	0.00	18,968.00
	合 計	144,601,483.46	0.00	2,519,680.00	142,081,803.46
行政財産	ダ ム 使 用 権	1,838,000.00 ^{m³}	0.00 ^{m³}	0.00 ^{m³}	1,838,000.00 ^{m³}
	合 計	1,838,000.00	0.00	0.00	1,838,000.00
行政	温 泉 権	3 ^件	0 ^件	0 ^件	3 ^件
	合 計	3	0	0	3

(5) 無体財産権

区 分		前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
			増 高	減 高	
普通財産	特 許 権	19 ^件	4 ^件	1 ^件	22 ^件
	種 苗 法 に よ る 権 利	4	0	0	4
	著 作 権	9	5	0	14
	商 標 権	5	7	0	12
	実 用 新 案 権	1	0	0	1
	その他の無体財産権	8	0	0	8
	合 計	46	16	1	61

(6) 有価証券(総括)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
			増 高	減 高	
普通財産	株 券	1,227,167 ^{千円}	0 ^{千円}	36,000 ^{千円}	1,191,167 ^{千円}
	出 資 証 券	2,651,500	0	150,000	2,501,500
	そ の 他 の 証 券	200,000	0	0	200,000
	合 計	4,078,667	0	186,000	3,892,667

有価証券の内訳
(ア) 株 券

(単位:千円)

口 座 名	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
		増 高	減 高	
㈱日本宝くじシステム	2,000	0	0	2,000
㈱エフエム大分	4,000	0	0	4,000
大分朝日放送㈱	150,000	0	0	150,000
㈱大分国際貿易センター	180,000	0	0	180,000
㈱別府交通センター	39,000	0	0	39,000
㈱大分ボール種苗センター	11,250	0	0	11,250
九州乳業㈱	19,600	0	0	19,600
(有) 大分県酪農振興公社	6,000	0	6,000	0
㈱大分県畜産公社	500,150	0	0	500,150
周防灘フェリー㈱	5,006	0	0	5,006
(株) 大分フットボールクラブ	40,000	0	0	40,000
大分ウォーターフロント開発㈱	10,000	0	10,000	0
㈱大分放送 (IT推進課)	32,000	0	0	32,000
大分県デジタルネットワークセンター (株)	2,000	0	0	2,000
(株) みずほフィナンシャルグループ	7,961	0	0	7,961
大分航空ターミナル (株)	142,500	0	0	142,500
大分ブランドクリエイイト株式会社	50,000	0	0	50,000
㈱かんぼの郷宇佐	3,700	0	0	3,700
大分バス (株)	20,000	0	20,000	0
大阪中小企業投資育成 (株)	2,000	0	0	2,000
小 計	1,227,167	0	36,000	1,191,167

(イ) 出資証券

(単位:千円)

口 座 名	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
		増 高	減 高	
(社) 大分県農業農村振興公社 (農山漁村・担い手支援課)	500,000	0	0	500,000
(社) 大分県果実生産出荷安定基金協会	25,000	0	0	25,000
(社) 大分県農業農村振興公社 (農林水産企画課)	328,000	0	0	328,000
大分県農業信用基金協会 (団体指導・金融課)	1,010,610	0	0	1,010,610
大分県農業信用基金協会 (農山漁村・担い手支援課)	4,320	0	0	4,320
大分県農業信用基金協会 (畜産振興課)	15,500	0	0	15,500
(社) 日本草地畜産種子協会	100	0	0	100
(社) 日本食肉格付協会	3,000	0	0	3,000
(社) 全日本卵価安定基金	1,000	0	0	1,000
(社) 全国鶏卵価格安定基金	3,000	0	0	3,000
(社) 家畜改良事業団	4,900	0	0	4,900
農林漁業信用基金 (団体指導・金融課)	65,620	0	0	65,620
農林漁業信用基金 (漁業管理課)	29,000	0	0	29,000
大分県漁業信用基金協会	335,950	0	0	335,950
(社) 大分県漁業公社	50,000	0	0	50,000
(社) 大分県漁業海洋文化振興協会	150,000	0	150,000	0
(社) 大分県畜産協会	125,000	0	0	125,000
一般財団法人大分県市町村職員研修センター	500	0	0	500
小 計	2,651,500	0	150,000	2,501,500

(ウ) その他の証券

(単位:千円)

口 座 名	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
		増 高	減 高	
道路公団債(旧別府コンベンションビュロー)	200,000	0	0	200,000
小 計	200,000	0	0	200,000
合 計	4,078,667	0	186,000	3,892,667

(7) 出資による権利

(単位:千円)

口 座 名	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
		増 高	減 高	
(財) 地方公務員等ライフプラン協会	20,000	0	0	20,000
(財) 地方公務員安全衛生推進協会	32,000	0	0	32,000
(財) 地域活性化センター	5,000	0	0	5,000
(財) 地域総合整備財団	150,000	0	0	150,000
(財) 大分県文化スポーツ振興財団	390,122	16,579	0	406,701
(財) ハイパーネットワーク社会研究所	150,000	0	0	150,000
(財) 地方自治情報センター	2,000	0	0	2,000
(財) 筑後川水源地域対策基金	33,505	0	0	33,505
(財) 大分県アイバンク協会	5,000	0	0	5,000
(財) 大分県腎バンク協会	20,000	0	0	20,000
(財) 大分県地域保健支援センター	5,000	0	0	5,000
(財) 大分県生活衛生営業指導センター	2,000	0	0	2,000
(財) 大分県環境管理協会	1,000	0	0	1,000
(財) 産業廃棄物処理事業振興財団	35,000	0	0	35,000
(財) 消防試験研究センター	1,000	0	0	1,000
(財) 救急振興財団	28,000	0	0	28,000
被災者生活再建支援基金	649,908	523,890	0	1,173,798
(財) 大分県産業創造機構 (工業振興課)	906,000	0	0	906,000
(財) 大分県中小企業会館	1,000	0	0	1,000
大分県信用保証協会	3,367,217	0	0	3,367,217
(財) 日田玖珠地域産業振興センター	1,600	0	0	1,600
(財) 九州産業技術センター	27,000	0	0	27,000
(財) 日本立地センター	17,500	0	0	17,500
公益財団法人 森林ネットおおいた	3,200,000	0	0	3,200,000
(財) 建設業情報管理センター	4,210	0	0	4,210
大分県土地開発公社	30,000	0	0	30,000
(財) 大分県建設技術センター	20,000	0	0	20,000
(財) 沿岸開発技術研究センター	2,000	0	0	2,000
(財) 港湾空港建設技術サービスセンター	3,000	0	0	3,000
(財) 大分県体育協会	2,000	0	0	2,000
(財) 大分県防犯協会	2,000	0	0	2,000
(財) 暴力追放大分県民会議	465,000	0	0	465,000
(財) リバーフロント整備センター	2,500	0	0	2,500
(財) ダム技術センター	2,600	0	0	2,600
(財) 河川情報センター	10,000	0	0	10,000
(財) 砂防フロンティア整備推進機構	2,500	0	0	2,500
(財) 区画整理促進機構	10,000	0	0	10,000
(財) 大分県公園協会	1,000	0	0	1,000
日本下水道事業団	27,124	0	0	27,124
(財) 不動産適正取引推進機構	1,000	0	0	1,000
(財) 高齢者住宅財団	5,000	0	0	5,000
大分県住宅供給公社	10,000	0	0	10,000
(財) 建築コスト管理システム研究所	1,000	0	0	1,000
(財) 港湾空間高度化環境研究センター	2,000	0	0	2,000
大分高速鉄道保有 (株)	196,000	0	0	196,000
独立行政法人環境再生保全機構	204,250	14,250	0	218,500
大分県農業信用基金協会 (農山漁村担い手支援課出資による権利)	187	0	0	187
財団法人 大分県総合雇用推進協会	950,450	0	0	950,450
大分県農業信用基金協会 (団体指導・金融課 出資による権利)	314	0	0	314
大分県漁業信用基金協会出えん金 (漁業経営改善等支援事業)	160	0	0	160
(独) 環境再生保全機構 (石綿基金)	69,800	13,960	0	83,760
地方公共団体金融機構	75,000	0	0	75,000
大分ブイシープラムファンド二号投資事業有限責任組合	36,290	0	8,322	27,968
(財) 大分県奨学会	475,911	0	0	475,911
財団法人 都道府県会館	261,000	0	0	261,000
県立看護科学大学 (医療政策課)	3,006,742	0	0	3,006,742

県立看護科学大学実習センター（医療政策課）	189,022	0	0	189,022
県立看護科学大学教員宿舎（医療政策課）	68,599	0	0	68,599
県立芸術文化短期大学	3,823,539	0	0	3,823,539
（社）全国農地保有合理化協会（農林水産企画課）	350	0	0	350
財団法人 大分県主要農作物改善協会	8,000	0	0	8,000
（財）大分県自動車会議所（交通政策課）	500	0	0	500
合 計	19,018,900	568,679	8,322	19,579,257

(8) 不動産信託の受益権

区 分	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
		増 高	減 高	
賃貸型土地信託	1 件	0 件	0 件	1 件

VI 県債及び一時借入金について

県債

県債は次年度以降に返済をしていく長期の借入金です。

県の財政においては、その年度の歳出は県債以外の収入でまかなうことを原則としますが、

ア 工業用水道事業等その事業の収益により償還の財源が確保できる場合

イ 道路、橋梁、港湾等の整備のように事業効果が後年に及ぶもので、将来の住民がある程度の負担をすることが適当であると認められる場合

ウ 災害復旧事業のように、臨時的、突発的に事業の施工を余儀なくされる場合

のように、県債を財源とすることが適当な事業であり、かつ、県が一時的に多額の資金を必要とする場合には、予算に計上し、国との協議を経て借り入れることができます。

なお、県債は公債費として償還しなければならず、後年の財政運営に大きな影響を及ぼすので、借入れに当たってはその妥当性について慎重に検討しています。

借入先としては、財務省財政融資資金、地方公共団体金融機構及び地方銀行その他金融機関等となっています。

平成19年度末から平成24年度末までにおける現在高並びに平成25年度末における現在高見込額は、第20表及び第21表のとおりです。

一時借入金

一時借入金は、予算執行の過程で県の歳計現金に不足が生じた場合に、一時的に借入れをして支出に充てるもので、県債のように後年にわたり債務を負うのではなく、その年度の歳入をもって返還する一時的債務です。

一時借入金の残高の最高額は、その年度の予算により定められていますが、平成25年度は一般会計で500億円となっています。

また、一般会計では、収支の時期的なずれから生じる歳計現金の一時的な不足を当座借越により補うことにしていますが、その状況は第22表のとおりです。

一般会計

第20表

県債の状況

(単位：千円)

区分	平成20年度末 現在高	平成21年度末 現在高	平成22年度末 現在高	平成23年度末 現在高	平成24年度末 現在高	平成25年度中増減見込み		平成25年度末 現在高見込額
						平成25年度中 起債見込額	平成25年度中 元金償還見込額	
1 普通債	783,068,873	765,866,203	736,505,513	710,574,614	700,265,069	36,161,000	62,509,542	673,916,527
(1) 土 木	575,864,193	570,498,297	557,815,853	543,444,258	539,250,097	28,511,000	44,437,830	523,323,267
(2) 農 林 水 産	145,042,153	136,750,903	128,366,635	120,843,674	117,172,286	5,324,000	12,683,506	109,812,780
(3) 教 育	27,061,480	26,279,177	24,185,850	22,887,230	22,191,552	134,000	2,251,976	20,073,576
(4) 公 営 住 宅	9,623,635	9,225,503	8,500,927	7,730,598	6,836,577		868,234	5,968,343
(5) 総 務	11,791,617	10,294,406	5,710,684	4,705,093	4,629,282	1,450,000	902,070	5,177,212
(6) 福 祉 生 活	2,807,355	2,763,297	2,740,224	2,681,632	2,679,904	104,000	221,543	2,562,361
(7) 保 健 環 境	5,792,082	5,315,897	4,843,577	4,425,021	4,020,775	13,000	434,204	3,599,571
(8) 商 工	2,054,041	1,680,579	1,307,117	933,655	560,193		373,462	186,731
(9) 警 察	2,687,797	2,759,560	2,781,998	2,716,741	2,763,627	625,000	290,781	3,097,846
(10) 労 働	344,520	298,584	252,648	206,712	160,776		45,936	114,840
2 災害復旧債	9,524,390	8,185,443	6,836,201	5,845,789	10,088,406	3,113,000	1,092,586	12,108,820
(1) 土 木	9,247,338	7,936,825	6,625,335	5,659,520	9,715,922	2,974,000	1,056,886	11,633,036
(2) 農 林 水 産	264,216	238,669	203,848	180,616	320,215	139,000	34,296	424,919
(3) 教 育	12,836	9,949	7,018	5,653	30,269		1,404	28,865
(4) そ の 他					22,000			22,000
3 その他	204,741,111	249,638,163	294,653,253	325,424,963	351,302,063	41,360,000	15,935,615	376,726,448
(1) 梓 外 債								
(2) 減 税 補 て ん 債	12,157,103	11,475,837	10,781,607	10,112,573	9,368,894		523,425	8,845,469
(3) 臨 時 税 収 補 て ん 債	2,944,452	2,598,950	2,248,136	1,891,904	1,530,145		326,784	1,203,361
(4) 退 職 手 当 債	12,300,000	17,100,000	17,100,000	18,635,715	17,941,145		2,076,570	15,864,575
(5) 臨 時 財 政 対 策 債	171,339,556	208,263,376	254,323,510	284,612,521	312,474,379	41,360,000	12,442,836	341,391,543
(6) 減 収 補 て ん 債	6,000,000	10,200,000	10,200,000	10,172,250	9,987,500		566,000	9,421,500
合 計	997,334,374	1,023,689,809	1,037,994,967	1,041,845,366	1,061,655,538	80,634,000	79,537,743	1,062,751,795

(注) 平成19年度新設の港湾施設整備事業特別会計に係る県債残高については、平成17年度末現在高より一般会計から特別会計へ移替

特別会計

第21表

県債の状況

(単位：千円)

区分	平成20年度末 現在高	平成21年度末 現在高	平成22年度末 現在高	平成23年度末 現在高	平成24年度末 現在高	平成25年度中増減見込み		平成25年度末 現在高見込額
						平成25年度中 起債見込額	平成25年度中 元金償還見込額	
母子寡婦福祉資金	375,304	326,899	285,957	285,957	285,957			285,957
中小企業設備導入資金	6,577,981	5,775,304	5,532,062	5,295,789	5,090,109		194,323	4,895,786
流通業務団地造成事業	11,002,000	10,203,000	9,203,000	9,203,000	9,203,000			9,203,000
就農支援資金	327,958	321,050	311,417	297,957	282,509		18,008	264,501
県営林事業	2,709,937	2,636,108	2,573,018	2,528,773	2,505,035	28,000	50,388	2,482,647
臨海工業地帯建設事業	7,004,000	7,004,000	7,004,000	7,004,000	7,004,000			7,004,000
港湾施設整備事業	13,171,156	12,764,932	11,970,767	11,345,762	10,734,820	450,000	982,872	10,201,948
合 計	41,168,336	39,031,293	36,880,221	35,961,238	35,105,430	478,000	1,245,591	34,337,839

当座借越の状況

(単位：円)

借入先	日付	借越残高	日数	積数
大分銀行	H24. 4. 2	1,205,058,669	1	1,205,058,600
"	H24. 4. 3	1,754,738,380	1	1,754,738,300
"	H24. 5. 21	2,149,971,765	1	2,149,971,700
"	H24. 5. 22	2,106,777,337	1	2,106,777,300
"	H24. 5. 23	1,932,868,340	1	1,932,868,300
"	H24. 5. 24	1,355,503,780	1	1,355,503,700
"	H24. 5. 25	2,955,727,167	1	2,955,727,100
"	H24. 5. 26	2,955,727,167	1	2,955,727,100
"	H24. 5. 27	2,955,727,167	1	2,955,727,100
"	H24. 5. 31	10,549,524,214	1	10,549,524,200
"	H24. 6. 1	9,339,451,956	1	9,339,451,900
"	H24. 6. 2	9,339,451,956	1	9,339,451,900
"	H24. 6. 3	9,339,451,956	1	9,339,451,900
"	H24. 9. 3	10,074,069,128	1	10,074,069,100
"	H24. 9. 4	9,937,116,264	1	9,937,116,200
"	H24. 9. 5	9,512,658,165	1	9,512,658,100
"	H24. 9. 6	9,289,934,348	1	9,289,934,300
"	H24. 9. 7	9,623,357,620	1	9,623,357,600
"	H24. 9. 8	9,623,357,620	1	9,623,357,600
"	H24. 9. 9	9,623,357,620	1	9,623,357,600
"	H24. 9. 20	2,383,216,729	1	2,383,216,700
"	H24. 9. 21	10,227,674,408	1	10,227,674,400
"	H24. 9. 22	10,227,674,408	1	10,227,674,400
"	H24. 9. 23	10,227,674,408	1	10,227,674,400
"	H24. 9. 24	10,148,600,724	1	10,148,600,700
"	H24. 9. 25	13,637,991,258	1	13,637,991,200
"	H24. 9. 26	13,626,399,893	1	13,626,399,800
"	H24. 9. 27	13,980,272,125	1	13,980,272,100
"	H24. 9. 28	13,933,295,490	1	13,933,295,400
"	H24. 9. 29	13,933,295,490	1	13,933,295,400
"	H24. 9. 30	13,933,295,490	1	13,933,295,400
計		251,883,221,042	31	251,883,219,500

Ⅶ 大分県病院事業業務状況について

1 事業の概要

大分県立病院では平成23年から4年間の第2期中期事業計画を作成し、「思いやりと信頼の医療」を基本理念として、県民が必要とする医療の提供に努めています。

平成22年度以降、平成25年度前期(4月1日から9月30日)までの患者数の推移は、第1表のとおりです。

大分県立病院は、現在24診療科部と付設のがんセンター(14診療科部)、総合周産期母子医療センター(2診療科部)、また中央診療部門に救命救急センターを有し、本県の基幹病院として、さらには大分大学医学部関連教育病院として、その内容の充実を図りながら、高度・専門医療等を行っています。

第1表 患者数の推移

区分		年度及び患者数等		22		23		24		25	
		患者数	対前年度伸び率	患者数	対前年度伸び率	患者数	対前年度伸び率	患者数	対前年度伸び率		
入院	前期 4/1～9/30	82,317	△ 4.2	78,836	△ 4.2	80,140	1.7	73,950	△ 7.7		
	後期10/1～3/31	79,038	0.1	79,109	0.1	75,102	△ 5.1				
小計		161,355	△ 2.1	157,945	△ 2.1	155,242	△ 1.7	73,950			
外来	前期 4/1～9/30	105,020	△ 2.7	102,211	△ 2.7	103,362	1.1	104,665	1.3		
	後期10/1～3/31	101,851	△ 0.1	101,792	△ 0.1	100,037	△ 1.7				
小計		206,871	△ 1.4	204,003	△ 1.4	203,399	△ 0.3	104,665			
合計		368,226	△ 1.7	361,948	△ 1.7	358,641	△ 0.9	178,615			

平成25年度前期における一般病床利用率は79.4%で、前年同期に比べて6.7ポイントの減となっています。

2 経理の状況

平成25年度前期の資産、負債・資本及び損益の状況は、第2表「試算表」のとおりです。

その主なものについて説明しますと、まず、資産の部では、「固定資産」が1億6,133万円増加していますが、これは「有形固定資産」の増加によるものです。

「流動資産」は5億2,496万5千円減少していますが、これは「現金預金」が4億5,771万6千円、「未収金」が2億4,248万6千円、「貯蔵品」が1,679万2千円それぞれ減少したことが主な要因です。

負債の部では、「流動負債」が7億7,554万3千円減少していますが、これは「未払金」が7億5,851万1千円減少したことが主な要因です。

資本の部では、「資本金」が6億9,459万6千円減少していますが、これは「借入資本金」の減少によるものです。

「剰余金」は4億1,299万9千円増加していますが、これは「資本剰余金」の増加によるものです。

次に、収益の部は、入院料、外来診療収入等の「医業収益」が61億4,652万6千円、一般会計負担金等の「医業外収益」が4億5,037万4千円及び「特別利益」3万6千円の合計65億9,693万6千円です。

一方、費用の部は、給与費、材料費等の「医業費用」が57億9,457万2千円、企業債利息等の「医業外費用」が1億828万9千円及び「特別損失」57万円の合計59億343万1千円です。

よって、平成25年度前期の純利益は6億9,350万5千円となります。

3 資産及び企業債の現在高

資産及び企業債の現在高は、次のとおりです。

資 産 総 額	201億7,590万5千円
企 業 債	74億3,777万8千円

4 平成24年度決算の状況

平成24年度大分県病院事業会計の決算状況は、決算報告書（第3表）、損益計算書（第4表）及び貸借対照表（第5表）のとおりです。

第2表

試 算 表

自 平成25年 4月 1日

至 平成25年 9月30日

(単位：千円)

借 方			科 目	貸 方		
H25. 9. 30現在	増 減	H25. 4. 1現在		H25. 4. 1現在	増 減	H25. 9. 30現在
14,262,500	161,330	14,101,170	固 定 資 産			
14,260,504	161,330	14,099,174	有 形 固 定 資 産			
1,996		1,996	無 形 固 定 資 産			
5,871,643	△ 524,965	6,396,608	流 動 資 産			
3,456,190	△ 457,716	3,913,906	現 金 預 金			
2,112,538	△ 242,486	2,355,024	未 収 金 品			
110,487	△ 16,792	127,279	貯 蔵 品			
1,939	1,540	399	前 払 金 産			
190,489	190,489		そ の 他 流 動 資 産			
41,762		41,762	繰 延 勘 定 債 権			
			繰 延 勘 定 負 債	30,000		30,000
			他 会 計 借 入 金	30,000		30,000
			流 動 負 債	1,398,793	△ 775,543	623,250
			未 払 金 債	1,324,978	△ 758,511	566,467
			そ の 他 流 動 負 債	73,815	△ 17,032	56,783
			資 本 金	9,860,193	△ 694,596	9,165,597
			自 己 資 本 金	1,137,019		1,137,019
			借 入 資 本 金	8,723,174	△ 694,596	8,028,578
			剰 余 金	9,250,554	412,999	9,663,553
			資 利 本 益 剰 余 金	12,627,230	412,999	13,040,229
			資 利 本 益 剰 余 金	△ 3,376,676		△ 3,376,676
20,175,905	△ 363,635	20,539,540	小 計	20,539,540	△ 1,057,140	19,482,400
5,903,431	5,903,431		病 院 事 業 費 用			
5,794,572	5,794,572		医 業 費 用			
3,022,616	3,022,616		給 材 料 費			
1,847,754	1,847,754		経 費			
889,769	889,769		資 産 減 耗 費			
865	865		研 究 研 修 費			
33,568	33,568		医 業 外 費 用			
108,289	108,289		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費			
108,209	108,209		雑 損 失			
80	80		特 別 損 失			
570	570		過 年 度 損 益 修 正 損			
570	570		病 院 事 業 収 益		6,596,936	6,596,936
			医 業 収 益		6,146,526	6,146,526
			入 院 収 益		4,411,006	4,411,006
			外 来 収 益		1,655,075	1,655,075
			そ の 他 医 業 収 益		80,445	80,445
			医 業 外 収 益		450,374	450,374
			受 取 利 息 配 当 金		562	562
			負 担 金 交 付 金		400,000	400,000
			そ の 他 医 業 外 収 益		49,812	49,812
			特 別 利 益		36	36
			過 年 度 損 益 修 正 益		36	36
5,903,431	5,903,431		小 計		6,596,936	6,596,936
26,079,336	5,539,796	20,539,540	合 計	20,539,540	5,539,796	26,079,336

第3表

平成24年度大分県病院事業会計決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分	予 算 額				決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24 条第3項の規定によ る支出額に係る財源 充当額	合 計			
第1款 病院事業収益	円 13,526,817,000	円 348,802,000	円 0	円 13,875,619,000	円 13,844,208,558	円 △31,410,442	[うち消費税預り金 8,185,387円]
第1項 医業収益	円 12,448,765,000	円 230,863,000	円 0	円 12,679,628,000	円 12,636,934,063	円 △42,693,937	[うち消費税預り金 4,941,323円]
第2項 医業外収益	円 1,076,052,000	円 117,939,000	円 0	円 1,193,991,000	円 1,205,976,363	円 11,985,363	[うち消費税預り金 0円]
第3項 特別利益	円 2,000,000	円 0	円 0	円 2,000,000	円 1,298,132	円 △701,868	[うち消費税預り金 0円]

支出

区分	予 算 額						決算額	不用額	備 考	
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用増減額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による支 出額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額				合 計
第1款 病院事業費用	円 13,154,816,000	円 513,388,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 13,668,204,000	円 13,537,145,261	円 131,058,739	[うち消費税仮払金 270,263,392円]
第1項 医業費用	円 12,875,370,000	円 513,388,000	円 0	円 △22,592,000	円 0	円 0	円 13,366,166,000	円 13,236,023,530	円 130,142,470	[うち消費税仮払金 270,263,392円]
第2項 医業外費用	円 277,446,000	円 0	円 0	円 22,592,000	円 0	円 0	円 300,038,000	円 300,036,023	円 1,977	[うち消費税仮払金 0円]
第3項 特別損失	円 2,000,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 2,000,000	円 1,085,708	円 914,292	[うち消費税仮払金 7,754,600円]

(2) 資本的収入及び支出

収入

区分	予算額				決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	合計			
第1款 資本的収入	円 1,247,432,000	円 △30,372,000	円 1,217,060,000	円 1,217,060,000	円 1,216,680,000	円 △380,000	
第1項 企業債	399,000,000	0	399,000,000	399,000,000	399,000,000	0	
第2項 負担金	810,467,000	0	810,467,000	810,467,000	810,467,000	0	
第3項 補助金	37,965,000	円 △30,372,000	7,593,000	7,593,000	7,213,000	円 △380,000	

支出

区分	予算額				決算額	翌年度繰越額	不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	合計				
第1款 資本的支出	円 2,085,330,000	円 △78,384,000	円 2,006,946,000	円 2,006,946,000	円 1,986,914,426	円 0	円 20,031,574	
第1項 建設改良費	746,991,000	円 △78,384,000	668,607,000	668,607,000	648,575,683	0	20,031,317	[うち消費税戻私金] 30,884,555円]
第2項 企業債償還金	1,338,339,000	0	1,338,339,000	1,338,339,000	1,338,338,743	0	257	

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額770,234,426円は、過年度分損益勘定留保資金739,349,871円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額30,884,555円で補てんした。

第4表

平成24年度大分県病院事業損益計算書
(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額		
1 医業収益			
(1) 入院収益	9,164,057,584		
(2) 外来収益	3,295,865,838		
(3) その他医業収益	168,825,254	12,628,748,676	
2 医業費用			
(1) 給与費	6,708,717,316		
(2) 材料費	3,594,538,579		
(3) 経費	1,795,456,525		
(4) 減価償却費	775,075,975		
(5) 資産減耗費	23,798,081		
(6) 研究研修費	68,173,662	12,965,760,138	
医業損失			337,011,462
3 医業外収益			
(1) 受取利息配当金	1,355,433		
(2) 他会計補助金	66,013,000		
(3) 補助金	45,950,876		
(4) 負担金交付金	859,759,267		
(5) その他医業外収益	227,956,464	1,201,035,040	
4 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	235,701,975		
(2) 繰延勘定償却	31,143,198		
(3) 雑損失	321,212,087	588,057,260	612,977,780
経常利益			275,966,318
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	1,298,132		
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,085,708		212,424
当年度純利益			276,178,742
前年度繰越欠損金			3,652,854,559
当年度未処理欠損金			3,376,675,817

(平成25年3月31日)

資産の部		負債・資本の部	
科	目	科	目
金額		金額	
1 固定資産	(1) 有形固定資産	4 固定負債	借入金合計
	イ 土地		(1) 他会計負債
	ロ 建物		固定負債
	ハ 構築物		(1) 未払
	ニ 構築物減価却累計額		(2) その他流動負債
	ホ 器械備品		流動負債合計
	ヘ 器械備品減価却累計額		負債合計
	ト 車両		資本
	チ 車両減価却累計額		(1) 自己資本
	ツ 建設仮勘定		(2) 借入資本
2 流動資産	(2) 無形固定資産	5 流動負債	業債
	イ 電話加入権		イ 企業債
	無形固定資産合計		ロ 他会計長期借入金
	固定資産合計		借入金合計
	現金預金		資本合計
	取藏		剰余金
	貯蔵品		(1) 資本剰余金
	前払金		イ 受贈財産評価額
	流動資産合計		ロ 補助金
	繰延勘定		ハ 他会計負担金
(1) 控除対象外消費税額	ニ 医大関連実習負担金		
繰延勘定合計	資本剰余金合計		
資産合計	(2) 欠損金		
	イ 当年度未処理欠損金		
	欠損金合計		
	剰余金合計		
	資本合計		
	負債資本合計		

(単位：円)

VIII 大分県電気事業業務状況について

(1) 事業の概要

平成25年度上半期における販売電力量は、第1表のとおりで、販売目標電力量に対する実績率は、73.4%となっており、この結果、前年同期の実績率と比較すると56.4ポイントの減少となりました。

第1表 平成25年度上半期販売実績表

発電所名	販売目標電力量 (kWh)	販売実績電力量 (kWh)	実績率 (%)
大野川発電所	31,730,000	30,599,040	96.4
芹川水系発電所	45,580,000	31,768,800	69.7
北川水系発電所	53,940,000	33,208,630	61.6
別府発電所	2,810,000	2,657,390	94.6
耶馬溪発電所	2,640,000	2,042,000	77.3
鳴子川発電所	3,170,000	1,650,910	52.1
花合野川発電所	1,350,000	1,019,830	75.5
阿蘇野川発電所	3,180,000	3,018,840	94.9
合計	144,400,000	105,965,440	73.4
前年度上半期	145,370,000	188,758,515	129.8
増減	△ 970,000	△ 82,793,075	△ 56.4

(2) 経理の状況

今期における資本的収支及び収益的収支の状況は、第2表の「試算表」のとおりです。

その主なものについて、説明します。(なお、個々の数値の千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。)

資産の部の

「固定資産」12億7,032万1千円の増加は、電気事業固定資産の増2億593万2千円(資産の取得による増4億3062万4千円、資産の除却による減69万8千円及び減価償却による減2億2,399万4千円)、建設仮勘定の増214万3千円及び投資及び基金の増10億6,224万5千円(投資有価証券の取得による増10億9,995万7千円及び投資有価証券の償還による減3,771万2千円)によるものです。

「流動資産」14億5,284万8千円の減少は、現金預金の減7億935万4千円、未収金の減1億3,533万6千円、有価証券の減8億9,952万3千円、貯蔵品の増1千円、前払金の増2億6,247万3千円及びその他流動資産の増2,889万1千円によるものです。

負債の部の

「流動負債」2億3,816万7千円の減少は、未払金の減2億9,256万1千円、その他流動負債の増5,439万4千円によるものです。

資本の部の

「資本金」1億8,263万円の減少は、借入資本金の減（企業債の元金償還）によるものです。

収益の部の

「営業収益」10億480万4千円は、電力料9億9,450万7千円と営業雑収益1,029万6千円の合計額です。

「財務収益」1,767万9千円は、有価証券及び預金の受取利息です。

「事業外収益」69万5千円は、雑収益です。

以上、今期中の収益合計は、10億2,317万7千円です。

費用の部の

「営業費用」7億3,033万9千円は、人件費、修繕費、減価償却費、その他一般経費です。

「財務費用」5,422万7千円は、企業債の支払利息です。

「事業外費用」34万1千円は、雑損失です。

以上、今期中の費用合計は、7億8,490万7千円です。

収益から費用を引いた今期中の損益は、2億3,827万円の利益となりました。

(3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高

資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

資 産 総 額	191億5,709万2千円
企 業 債 総 額	24億6,767万5千円
一 時 借 入 金	な し

(4) 平成24年度決算の状況

平成24年度大分県電気事業会計の決算の状況は、決算報告書（第3表）、損益計算書（第4表）及び貸借対照表（第5表）のとおりです。

第2表

試 算 表

自 平成25年 4月 1日
至 平成25年 9月30日

(単位：千円)

借 方			科 目	貸 方		
H25. 9. 30現在	増 減	H25. 4. 1現在		H25. 4. 1現在	増 減	H25. 9. 30現在
			資産の部			
14,169,196	1,270,321	12,898,875	固 定 資 産			
8,096,383	205,932	7,890,451	電 気 事 業 固 定 資 産			
469,835	0	469,835	事 業 外 固 定 資 産			
188,354	2,143	186,211	建 設 仮 勘 定			
5,414,624	1,062,245	4,352,378	投 資 及 び 基 金			
4,987,896	△ 1,452,848	6,440,744	流 動 資 産			
4,469,619	△ 709,354	5,178,973	現 金 預 金			
186,981	△ 135,336	322,317	未 収 金			
0	△ 899,523	899,523	有 価 証 券			
9,425	1	9,424	貯 蔵 品			
292,979	262,473	30,507	前 払 金			
28,891	28,891	0	そ の 他 流 動 資 産			
			負債の部			
			固 定 負 債	1,718,759	0	1,718,759
			退 職 給 与 引 当 金	539,749	0	539,749
			修 繕 準 備 引 当 金	1,139,292	0	1,139,292
			渴 水 準 備 引 当 金	39,718	0	39,718
			流 動 負 債	323,975	△ 238,167	85,808
			未 払 金	308,965	△ 292,561	16,404
			そ の 他 流 動 負 債	15,009	54,394	69,403
			資本の部			
			資 本 金	13,930,303	△ 182,630	13,747,673
			自 己 資 本 金	11,279,998	0	11,279,998
			借 入 資 本 金	2,650,306	△ 182,630	2,467,675
			剰 余 金	3,366,582	0	3,366,582
			資 本 剰 余 金	626,187	0	626,187
			利 益 剰 余 金	2,740,395	0	2,740,395
19,157,092	△ 182,527	19,339,619	小 計	19,339,619	△ 420,798	18,918,822
			収益の部			
			営 業 収 益	0	1,004,804	1,004,804
			電 力 料	0	994,507	994,507
			営 業 雑 収 益	0	10,296	10,296
			財 務 収 益	0	17,679	17,679
			受 取 利 息	0	17,679	17,679
			事 業 外 収 益	0	695	695
			中 小 水 力 発 電 建 設 資 助 利 子 補 給 金	0	0	0
			雑 収 益	0	695	695
			費用の部			
730,339	730,339	0	営 業 費 用			
588,763	588,763	0	水 力 発 電 費			
36,932	36,932	0	送 電 費			
96,084	96,084	0	一 般 管 理 費			
8,560	8,560	0	一 般 管 理 費			
54,227	54,227	0	財 務 費 用			
54,227	54,227	0	支 払 利 息			
341	341	0	事 業 外 費 用			
341	341	0	雑 損 失			
0	0	0	特 別 損 失			
0	0	0	そ の 他 特 別 損 失			
784,907	784,907	0	小 計	0	1,023,177	1,023,177
19,941,999	602,380	19,339,619	合 計	19,339,619	602,380	19,941,999

※減価償却費は予算の1/2の額で計上しています。

※個々の数値の千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

第3表

平成24年度 大分県電気事業決算報告書

(1)収益的収入及び支出

区分	予 算 額					税引決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公共 事業の 収入		合 計			
			第24条 に定める 収入	第3項 の当 出額				
第1款 電気事業収益	2,176,686,000	0	0	0	2,176,686,000	2,460,496,130	283,810,130	(うち仮受消費税及び地方消費税 103,104,332)
第1項 営業収益	2,114,077,000	0	0	0	2,114,077,000	2,166,298,630	52,221,630	"
第2項 財務収益	44,800,000	0	0	0	44,800,000	40,853,071	△ 3,946,929	"
第3項 事業外収益	17,509,000	0	0	0	17,509,000	54,988,287	37,479,287	"
第4項 特別利益	300,000	0	0	0	300,000	198,056,142	198,056,142	105,514

(単位:円)

支出

区分	予 算 額						税引決算額	不用額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 増減額	小 計	合 計			
第1款 電気事業費用	2,054,778,000	0	0	0	2,054,778,000	1,980,975,284	73,802,716	(うち仮払消費税 27,898,550) 及び地方消費税	
第1項 営業費用	1,852,989,000	0	0	△ 7,382,616	1,845,606,384	1,782,106,581	63,499,803	"	
第2項 財務費用	121,250,000	0	0	0	121,250,000	121,247,087	2,913	"	
第3項 事業外費用	70,239,000	0	0	7,382,616	77,621,616	77,621,616	0	"	
第4項 特別損失	300,000	0	0	0	300,000	0	300,000	"	
第5項 予備費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0	10,000,000	"	

(単位:円)

(事業外費用のうち、消費税及び地方消費税の年税額 59,788,100円)

(2) 資本的収入及び支出

収入

区分	予算額				税込決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	合計			
第1款 資本的収入	1,611,855,000	0	1,611,855,000	0	1,644,883,711	33,028,711	
第1項 負担金	30,300,000	0	30,300,000	0	32,607,078	2,307,078	うち仮受消費税及び地方消費税
第2項 固定資産売却 代金	0	0	0	0	29,714,287	29,714,287	
第3項 投資償還金	1,581,555,000	0	1,581,555,000	0	1,582,562,346	1,007,346	

(単位:円)

支出

区分	予算額						税込決算額	翌年度繰越額			不用額	備考
	当初予算額	補正 予算額	予備 費支出 額	流用 増減 額	小計	合計		地方公 営 企業法 第26 条の 規定に よる繰 越額	地方公 営 企業法 第26 条の 規定に よる繰 越額	継続 費 繰越 額		
第1款 資本的支出	3,993,488,000	△ 750,000,000	0	0	3,243,488,000	44,765,490	2,795,155,380	20,000,704	0	20,000,704	473,097,406	
第1項 建設改良費	809,744,000	0	0	0	809,744,000	44,765,490	371,419,923	20,000,704	0	20,000,704	463,088,863	うち仮払消費税 及び地方消費税
第2項 企業償還金	373,744,000	0	0	0	373,744,000	0	373,741,524	0	0	0	2,476	
第3項 投資及び基金	2,800,000,000	△ 750,000,000	0	0	2,050,000,000	0	2,049,993,933	0	0	0	6,067	
第4項 予備費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0	0	0	0	0	10,000,000	

(単位:円)

資本的収入額 1,644,883,711円が資本的支出額 2,795,155,380円に不足する額 1,150,271,669円は、減債積立金 291,724,796円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 977,607円及び過年度分損益勘定留保資金 857,569,266円で補てんした。

第4表

平成24年度 大分県電気事業損益計算書
(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額		
1 営業収益			
(1) 電力料	2,044,775,338		
イ 他社販売電力料	2,044,775,338		
(2) 営業雑収益	18,524,474	2,063,299,812	
2 営業費用			
(1) 水力発電費	1,388,539,751		
(2) 送電費	72,568,022		
(3) 一般管理費	293,342,566	1,754,450,339	
営業利益			308,849,473
3 財務収益			
(1) 受取利息	40,853,071	40,853,071	
4 事業外収益			
(1) 雑収益	54,882,773	54,882,773	
5 財務費用			
(1) 支払利息	121,247,087	121,247,087	
6 事業外費用			
(1) 雑損失	17,591,208	17,591,208	△ 43,102,451
経常利益			265,747,022
7 特別利益			
(1) 固定資産売却益	198,356,142	198,356,142	198,356,142
当年度純利益			464,103,164
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処分利益剰余金			464,103,164

IX 大分県工業用水道事業業務状況について

(1) 事業の概要

平成25年度上半期における工業用水道事業の給水量は、第1表のとおりとなりました。

(給水能力日量564,000m³)

第1表 平成25年度上半期給水実績表

月	給水事業所数	契約基本水量 (m ³)	実績給水量 (m ³)	実績給水率 (%)	超過使用水量 (m ³ /h・日)
4月	43	16,669,500	12,489,007	74.9	0
5月	43	17,225,150	13,259,602	77.0	0
6月	43	16,669,500	12,768,473	76.6	0
7月	43	17,225,150	14,229,909	82.6	0
8月	43	17,225,150	14,633,428	85.0	0
9月	43	16,669,500	14,016,688	84.1	0
計		101,683,950	81,397,107	80.0	0

(2) 経理の状況

今期における資本的収支及び収益的収支の状況は、第2表の「試算表」のとおりです。

その主なものについて、説明します。(なお、個々の数値の千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。)

資産の部の

「固定資産」1億8,806万円の増加は、有形固定資産の減2億506万8千円(資産の取得による増3,667万6千円、資産の除却による減38万1千円及び減価償却による減2億4,136万4千円)、建設仮勘定の増3,999万6千円(資産の取得による増)、投資及び基金の増3億5,313万2千円(投資有価証券の取得による増3億9,947万7千円及び投資有価証券の償還による減4,634万4千円)によるものです。

「流動資産」2億5,765万6千円の減少は、現金預金の減2億9,240万6千円、未収金の減1億35万9千円、貯蔵品の減1,101万6千円及び前払金の増1億3,446万5千円、その他流動資産の増資産の増1,166万1千円によるものです。

負債の部の

「流動負債」3億356万6千円の減少は、未払金の減3億5,402万8千円及びその他流動負債の増5,046万2千円によるものです。

資本の部の

「資本金」1億6,543万5千円の減少は、借入資本金の減（企業債の元金償還）によるものです。

収益の部の

「営業収益」10億808万9千円は、給水収益（水道料金）10億165万4千円とその他営業収益643万4千円の合計額です。

「営業外収益」1,422万9千円は、有価証券及び預金の受取利息1,221万1千円と雑収益201万8千円の合計額です。

以上、今期中の収益合計は10億2,231万8千円です。

費用の部の

「営業費用」5億6,969万3千円は、人件費、修繕費、動力費、薬品費、減価償却費、その他一般経費です。

「営業外費用」5,321万9千円は、企業債の支払利息5,303万5千円と雑支出18万4千円の合計額です。

以上、今期中の費用合計は、6億2,291万2千円です。

収益から費用を引いた今期中の損益は、3億9,940万6千円の利益となりました。

（3）資産、企業債及び一時借入金の現在高

資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

資 産 総 額	297億5,375万5千円
企 業 債 総 額	32億2,623万5千円
一 時 借 入 金	な し

（4）平成24年度決算の状況

平成24年度大分県工業用水道事業会計の決算状況は、決算報告書（第3表）、損益計算書（第4表）及び貸借対照表（第5表）のとおりです。

第2表

試 算 表

自 平成25年 4月 1日
至 平成25年 9月30日

(単位：千円)

借 方			科 目	貸 方		
H25. 9. 30現在	増 減	H25. 4. 1現在		H25. 4. 1現在	増 減	H25. 9. 30現在
			資産の部			
24,608,948	188,060	24,420,888	固 定 資 産			
16,272,866	△ 205,068	16,477,934	有 形 固 定 資 産			
361,933	39,996	321,937	建 設 仮 勘 定			
284,607	0	284,607	無 形 固 定 資 産			
7,689,542	353,132	7,336,409	投 資 及 び 基 金			
5,144,807	△ 257,656	5,402,463	流 動 資 産			
4,811,531	△ 292,406	5,103,937	現 金 預 金			
176,404	△ 100,359	276,763	未 収 金			
0	0	0	有 価 証 券			
603	△ 11,016	11,619	貯 蔵 品			
144,609	134,465	10,143	前 払 金			
11,661	11,661	0	そ の 他 流 動 資 産			
			負債の部			
			固 定 負 債	1,214,355	0	1,214,355
			退 職 給 与 引 当 金	367,787	0	367,787
			修 繕 準 備 引 当 金	846,568	0	846,568
			流 動 負 債	423,106	△ 303,566	119,539
			未 払 金	419,873	△ 354,028	65,844
			そ の 他 流 動 負 債	3,233	50,462	53,695
			資本の部			
			資 本 金	14,990,600	△ 165,435	14,825,166
			自 己 資 本 金	11,598,930	0	11,598,930
			借 入 資 本 金	3,391,670	△ 165,435	3,226,235
			剰 余 金	13,195,290	0	13,195,290
			資 本 剰 余 金	10,176,465	0	10,176,465
			利 益 剰 余 金	3,018,825	0	3,018,825
29,753,755	△ 69,596	29,823,351	小 計	29,823,351	△ 469,001	29,354,350
			収益の部			
			営 業 収 益	0	1,008,089	1,008,089
			給 水 収 益	0	1,001,654	1,001,654
			そ の 他 営 業 収 益	0	6,434	6,434
			営 業 外 収 益	0	14,229	14,229
			受 取 利 息 及 び 配 当 金	0	12,211	12,211
			雑 収 益	0	2,018	2,018
			特 別 利 益	0	0	0
			固 定 資 産 売 却 益	0	0	0
			費用の部			
569,693	569,693	0	営 業 費 用			
196,855	196,855	0	原 水 及 び 浄 水 費			
102,231	102,231	0	配 水 及 び 給 水 費			
28,736	28,736	0	総 係 費			
241,364	241,364	0	減 価 償 却 費			
508	508	0	資 産 減 耗 費			
53,219	53,219	0	営 業 外 費 用			
53,035	53,035	0	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費			
184	184	0	雑 支 出			
622,912	622,912	0	小 計	0	1,022,318	1,022,318
30,376,667	553,317	29,823,350	合 計	29,823,350	553,317	30,376,667

※減価償却費は予算の1/2の額で計上しています。

※個々の数値の千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

平成24年度 大分県工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分	予算額				税込決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	合計				
			地方公営企業法 第24条第3項の 規定に係る 支出額に 係る 財源充 当額	合計			
第1款 工業用水道事業収益	2,173,523,000	0	0	2,173,523,000	2,185,330,778	11,807,778	(うち仮受消費税及び地方消費税 100,734,477)
第1項 営業収益	2,122,577,000	0	0	2,122,577,000	2,121,582,850	△ 994,150	"
第2項 営業外収益	50,646,000	0	0	50,646,000	63,747,928	13,101,928	"
第3項 特別利益	300,000	0	0	300,000	0	△ 300,000	1,428

(単位:円)

支出

区分	予算額						税込決算額	不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用増減額	合計				
					地方公営企業 法第24条第3 項の規定に よる支出 額	小計			
第1款 工業用水道事業費用	1,823,645,000	0	0	0	1,823,645,000	0	1,776,071,707	47,573,293	うち仮払消費税 及び地方消費税 27,055,404
第1項 営業費用	1,625,484,000	0	0	0	1,625,484,000	0	1,599,489,402	25,994,598	"
第2項 営業外費用	187,861,000	0	0	0	187,861,000	0	176,582,305	11,278,695	"
第3項 特別損失	300,000	0	0	0	300,000	0	0	300,000	"
第4項 予備費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0	0	10,000,000	"

(単位:円)

(営業外費用のうち、消費税及び地方消費税の年税額 55,664,600円)

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位:円)

区分	予算額					税込決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額に 係る係当額	継続費通次 繰越額に係る 財源充当額			
第1款 資本的収入	1,430,740,000	174,540,000	1,605,280,000	0	0	1,425,642,948	△ 179,637,052	
第1項 補助金	780,000	170,840,000	171,620,000	0	0	950,000	△ 170,670,000	
第2項 負担金	33,797,000	3,700,000	37,497,000	0	0	27,377,781	△ 10,119,219	(うち仮受消費税及び地方消費税)
第3項 投資償還金	1,396,163,000	0	1,396,163,000	0	0	1,397,315,167	1,152,167	

支出

(単位:円)

区分	予算額						翌年度繰越額		備考	
	当初予算額	補正予算額	費用増減額	小計	継続費通次 繰越額	合計	地方公営企業 法第26条の 規定による 繰越額	合計		
第1款 資本的支出	3,995,950,000	549,378,000	0	4,545,328,000	41,633,550	4,586,961,550	553,819,450	553,819,450	167,726,524	うち仮払消費税 及び地方消費税 19,351,497)
第1項 建設改良費	750,259,000	516,220,000	0	1,266,479,000	41,633,550	1,308,112,550	597,893,570	553,819,450	156,399,530	
第2項 企業償還金	322,591,000	0	0	322,591,000	0	322,591,000	322,590,835	0	165	
第3項 投資及び基金	2,813,000,000	0	0	2,813,000,000	0	2,813,000,000	2,812,967,348	0	32,652	
第4項 補助金返還金	100,000	33,158,000	0	33,258,000	0	33,258,000	31,963,823	0	1,294,177	
第5項 繰出金	100,000,000	0	0	100,000,000	0	100,000,000	100,000,000	0	0	
第6項 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0	10,000,000	0	0	10,000,000	

資本的収入額 1,425,642,948円が資本的支出額 3,865,415,576円に不足する額 2,439,772,628円は、減債積立金 54,811,014円、地域振興積立金 100,000,000円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8,814,273円及び過年度分損益勘定留保資金 2,276,147,341円で補てんした。

第4表

平成24年度 大分県工業用水道事業損益計算書
(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額		
1 営業収益			
(1) 給水収益	2,012,588,640		
(2) その他営業収益	8,261,161	2,020,849,801	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	633,282,153		
(2) 配水及び給水費	280,325,268		
(3) 総係費	155,867,563		
(4) 減価償却費	498,059,873		
(5) 資産減耗費	4,899,141	1,572,433,998	
営業利益			448,415,803
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	34,657,144		
(2) 雑収益	29,089,356	63,746,500	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	114,349,335		
(2) 雑支出	6,568,370	120,917,705	△ 57,171,205
経常利益			391,244,598
当年度純利益			391,244,598
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処分利益剰余金			391,244,598

